

◆ 滋賀県 ◆ 景況調査結果報告書

平成 30 年度第 2 四半期

(平成 30 年 7 月～9 月)

目次

I_滋賀県景況調査_概要	1
II_今期の状況	4
III_規模別・業種別・地域別状況	9
《 1-1. 大企業 》	9
《 1-2. 中小企業 》	11
《 2-1. 製造業 》	13
《 2-2. 建設業 》	15
《 2-3. 卸売業 》	17
《 2-4. 小売業 》	19
《 2-5. サービス業 》	21
《 3-1. 大津地域 》	23
《 3-2. 南部地域 》	25
《 3-3. 甲賀地域 》	27
《 3-4. 東近江地域 》	29
《 3-5. 湖東地域 》	31
《 3-6. 湖北地域 》	33
《 3-7. 高島地域 》	35
IV_集計表	37
V_追加調査(問 5)	40

滋賀県商工観光労働部商工政策課

I_滋賀県景況調査_概要

1 結果概要

(1) 今期（平成30年7月～9月期）の県内企業の景況（前期（平成30年4月～6月期）との比較）

- ・生産 DI：プラス幅が縮小した。
- ・業況、経常利益の各 DI：マイナス幅が拡大した。
- ・売上 DI：プラスからマイナスに転じた。
- ・雇用の水準 DI：マイナス幅がわずかに縮小し、引き続き不足となった。

(2) 規模別

- ・大企業：業況 DI はプラス幅が拡大した。
- ・中小企業：業況 DI はマイナス幅が拡大した。

(3) 業種別

- ・製造業：業況 DI はプラスからマイナスに転じた。
- ・建設業、卸売業：業況 DI はプラス幅が縮小した。
- ・小売業、サービス業：業況 DI はマイナス幅が拡大した。

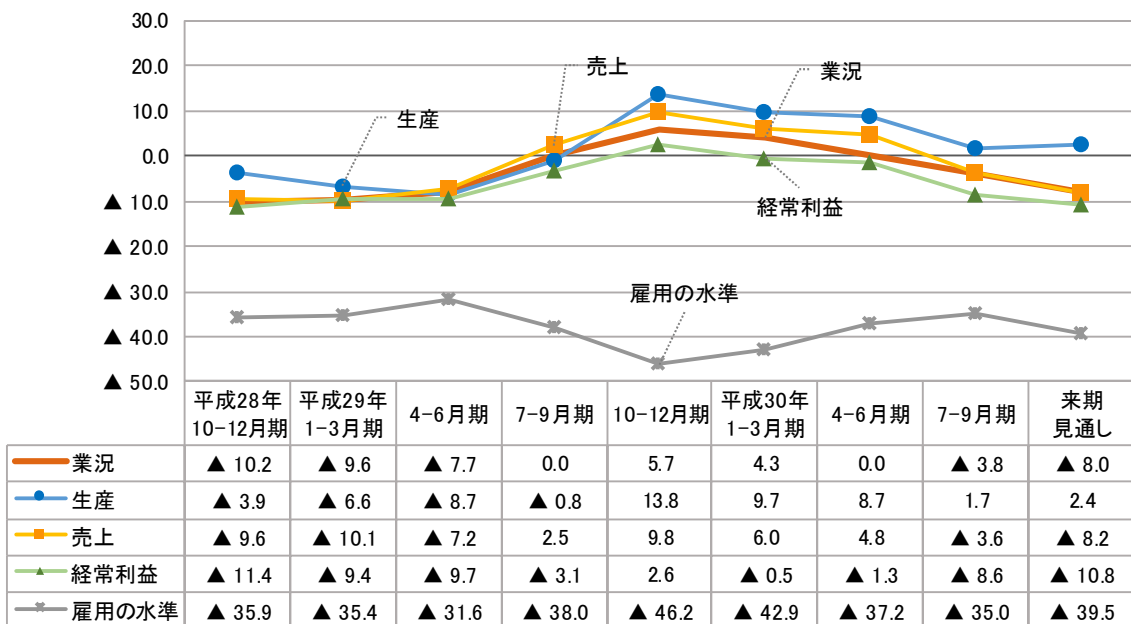
(4) 地域別

- ・大津地域、湖北地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・南部地域：業況 DI はプラス幅が拡大した。
- ・甲賀地域、東近江地域：業況 DI はプラスからマイナスに転じた。
- ・湖東地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。

(5) 来期（平成30年10月～12月期）の見通し

- ・業況、売上、経常利益の各 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・生産 DI：プラス幅が拡大する見通し。
- ・雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

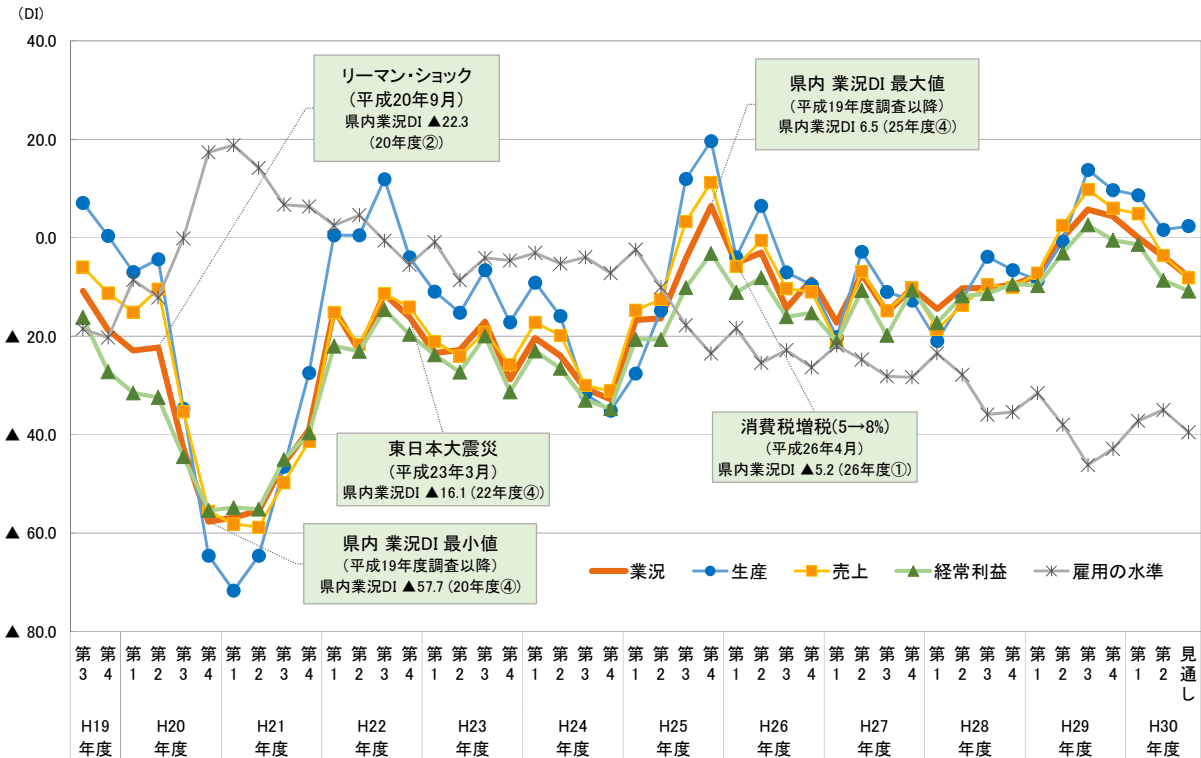
各種 DI の動き（実績）と来期の見通し



各種DIの動き（実績）と来期の見通し（対前期）

	業況		業況(見通し)		生産		売上		経常利益		雇用の水準	
	今期	対前期	来期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 8.0	▲ 4.2	1.7	▲ 7.0	▲ 3.6	▲ 8.4	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 35.0	2.2
規模												
大企業	28.8	13.1	14.0	▲ 14.8	44.4	24.4	25.0	3.9	22.6	17.4	▲ 50.9	1.8
中小企業	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 9.9	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 10.3	▲ 6.2	▲ 9.3	▲ 11.5	▲ 9.4	▲ 33.6	2.1
業種												
製造業	▲ 3.6	▲ 4.5	1.3	5.0	1.7	▲ 7.0	▲ 0.6	▲ 9.2	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 35.0	5.0
建設業	12.5	▲ 1.4	▲ 16.9	▲ 29.4	-	-	9.5	▲ 1.3	4.8	▲ 8.8	▲ 36.5	19.0
卸売業	2.4	▲ 2.7	▲ 14.6	▲ 17.1	-	-	2.4	▲ 10.1	▲ 10.0	▲ 25.8	▲ 31.1	▲ 13.6
小売業	▲ 30.0	▲ 4.3	▲ 27.1	2.9	-	-	▲ 29.5	2.9	▲ 44.3	▲ 7.1	▲ 20.3	3.2
サービス業	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 13.1	▲ 10.7	-	-	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 5.5	0.2	▲ 40.7	▲ 5.8
地域												
大津地域	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 10.9	▲ 6.6	4.3	4.3	▲ 8.5	▲ 7.3	▲ 9.6	▲ 7.1	▲ 41.1	▲ 15.8
南部地域	7.7	0.2	▲ 1.3	▲ 9.0	18.4	5.3	6.4	▲ 5.1	5.1	▲ 0.7	▲ 42.0	2.8
甲賀地域	▲ 5.9	▲ 11.6	▲ 8.2	▲ 2.3	11.8	▲ 7.7	1.0	▲ 13.2	▲ 17.5	▲ 16.5	▲ 37.5	6.7
東近江地域	▲ 2.9	▲ 7.4	1.0	4.0	▲ 12.7	▲ 24.4	▲ 11.7	▲ 21.6	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 32.4	1.2
湖東地域	▲ 5.5	7.2	▲ 16.7	▲ 11.2	0.0	7.7	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 28.6	8.9
湖北地域	▲ 20.8	▲ 11.4	▲ 22.1	▲ 1.3	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 20.8	▲ 10.0	▲ 26.0	▲ 10.1	▲ 23.7	11.2
高島地域	▲ 10.7	2.6	▲ 3.7	7.0	0.0	▲ 6.7	14.3	27.6	▲ 3.4	13.2	▲ 25.0	3.1

DIの推移：平成19年度第3四半期～30年度第2四半期



2 調査概要

①調査期間……………平成30年7月～9月

②調査客体……………県内の事業所

③調査方法……………郵送アンケートおよび訪問、電話によるヒアリング調査

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

生産DI、売上DIは前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産DI、売上DIは3か月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは3か月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは3か月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

④調査企業数







（ ）の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	24(1)	10(0)	9(0)	12(1)	40(1)	95(3)
南部地域	77(10)	13(4)	9(0)	15(2)	47(6)	161(22)
甲賀地域	52(6)	11(0)	9(0)	13(1)	23(2)	108(9)
東近江地域	56(6)	14(0)	8(1)	4(0)	25(1)	107(8)
湖東地域	44(4)	8(0)	3(0)	10(1)	16(1)	81(6)
湖北地域	43(0)	4(0)	5(0)	8(1)	19(3)	79(4)
高島地域	14(1)	6(0)	2(0)	2(0)	5(1)	29(2)
合計	310(28)	66(4)	45(1)	64(6)	175(15)	660(54)
産業別比率	47.0%	10.0%	6.8%	9.7%	26.5%	

II_今期の状況

天気図の見方

業況DIの数値が次のどの範囲にあるかにより、天気図で表示している。

					
30 ≤ DI (特に好調)	15 ≤ DI < 30 (好調)	0 ≤ DI < 15 (やや好調)	▲15 ≤ DI < 0 (やや不振)	▲30 ≤ DI < ▲15 (不振)	DI < ▲30 (きわめて不振)

<企業規模別>

<前期>
<今期>
<来期>

全体




全体の業況DIは前期に比べマイナス幅が拡大した。売上DIはプラスからマイナスに転じた。経常利益DIはマイナス幅が拡大した。来期の業況DIは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

<前期>
<今期>
<来期>

大企業




大企業の業況DIは前期に比べプラス幅が拡大した。売上DIはプラス幅が拡大した。経常利益DIはプラス幅が拡大した。来期の業況DIは今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

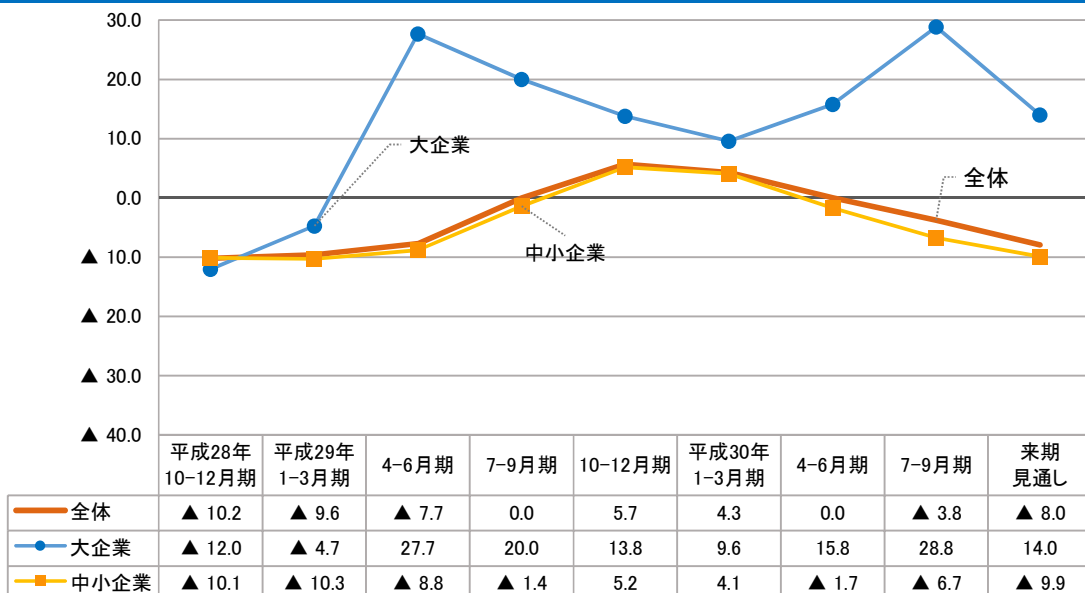
<前期>
<今期>
<来期>

中小企業




中小企業の業況DIは前期に比べマイナス幅が拡大した。売上DIはプラスからマイナスに転じた。経常利益DIはマイナス幅が拡大した。来期の業況DIは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

企業規模別業況の動き（実績）と来期の見通し



<業種別>



製造業の業況D Iは前期に比べプラスからマイナスに転じた。生産D Iはプラス幅が縮小した。売上D Iはプラスからマイナスに転じた。経常利益D Iはプラスからマイナスに転じた。来期の業況D Iは今期に比べマイナスからプラスに転じる見通しである。



建設業の業況D Iは前期に比べプラス幅が縮小した。売上D Iはプラス幅が縮小した。経常利益D Iはプラス幅が縮小した。来期の業況D Iは今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。



卸売業の業況D Iは前期に比べプラス幅が縮小した。売上D Iはプラス幅が縮小した。経常利益D Iはプラスからマイナスに転じた。来期の業況D Iは今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。



小売業の業況D Iは前期に比べマイナス幅が拡大した。売上D Iはマイナス幅が縮小した。経常利益D Iはマイナス幅が拡大した。来期の業況D Iは今期に比べマイナス幅が縮小する見通しである。



サービス業の業況D Iは前期に比べマイナス幅が拡大した。売上D Iはプラスからマイナスに転じた。経常利益D Iはマイナス幅が縮小した。来期の業況D Iは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

<地域別>



大津地域の業況DⅠは前期に比べマイナス幅が拡大した。売上DⅠはマイナス幅が拡大した。経常利益DⅠはマイナス幅が拡大した。来期の業況DⅠは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。



南部地域の業況DⅠは前期に比べプラス幅が拡大した。売上DⅠはプラス幅が縮小した。経常利益DⅠはプラス幅が縮小した。来期の業況DⅠは今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。



甲賀地域の業況DⅠは前期に比べプラスからマイナスに転じた。売上DⅠはプラス幅が縮小した。経常利益DⅠはマイナス幅が拡大した。来期の業況DⅠは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。



東近江地域の業況DⅠは前期に比べプラスからマイナスに転じた。売上DⅠはプラスからマイナスに転じた。経常利益DⅠはプラスからマイナスに転じた。来期の業況DⅠは今期に比べマイナスからプラスに転じる見通しである。



湖東地域の業況DⅠは前期に比べマイナス幅が縮小した。売上DⅠはマイナス幅が拡大した。経常利益DⅠはマイナス幅が拡大した。来期の業況DⅠは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

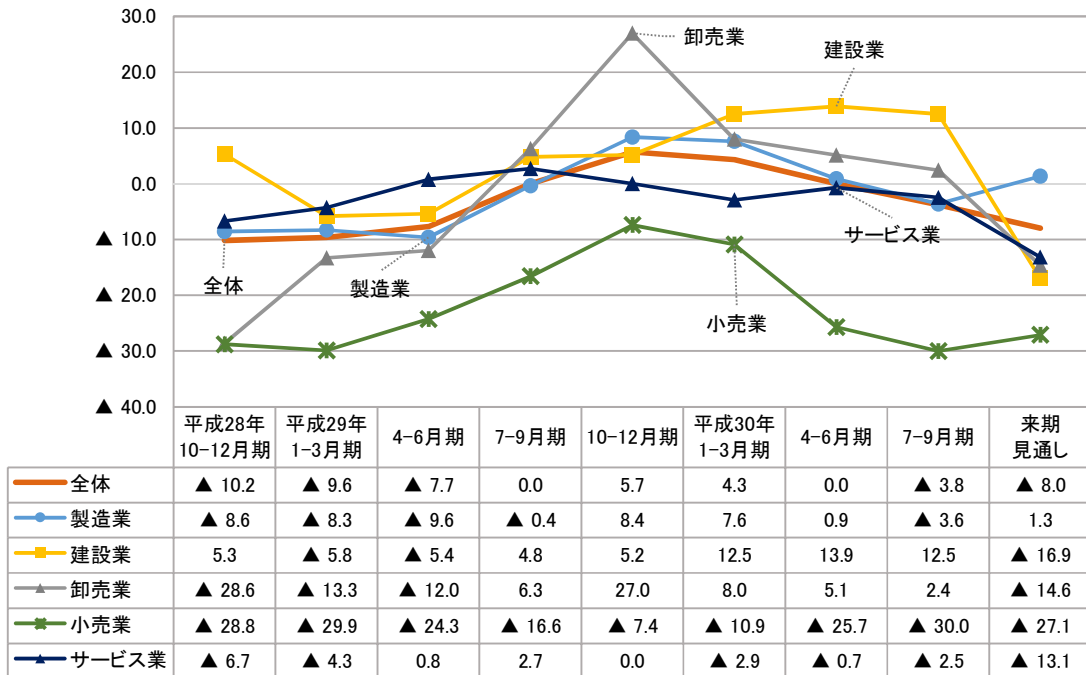


湖北地域の業況DⅠは前期に比べマイナス幅が拡大した。売上DⅠはマイナス幅が拡大した。経常利益DⅠはマイナス幅が拡大した。来期の業況DⅠは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

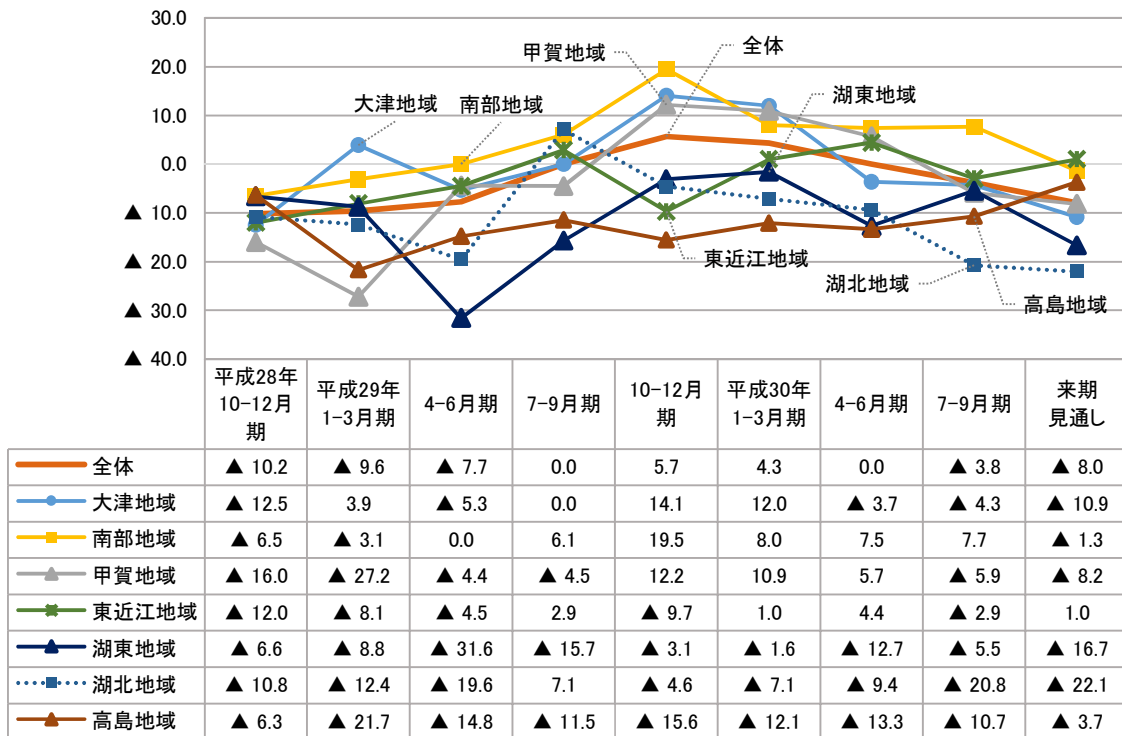


高島地域の業況DⅠは前期に比べマイナス幅が縮小した。売上DⅠはマイナスからプラスに転じた。経常利益DⅠはマイナス幅が縮小した。来期の業況DⅠは今期に比べマイナス幅が縮小する見通しである。

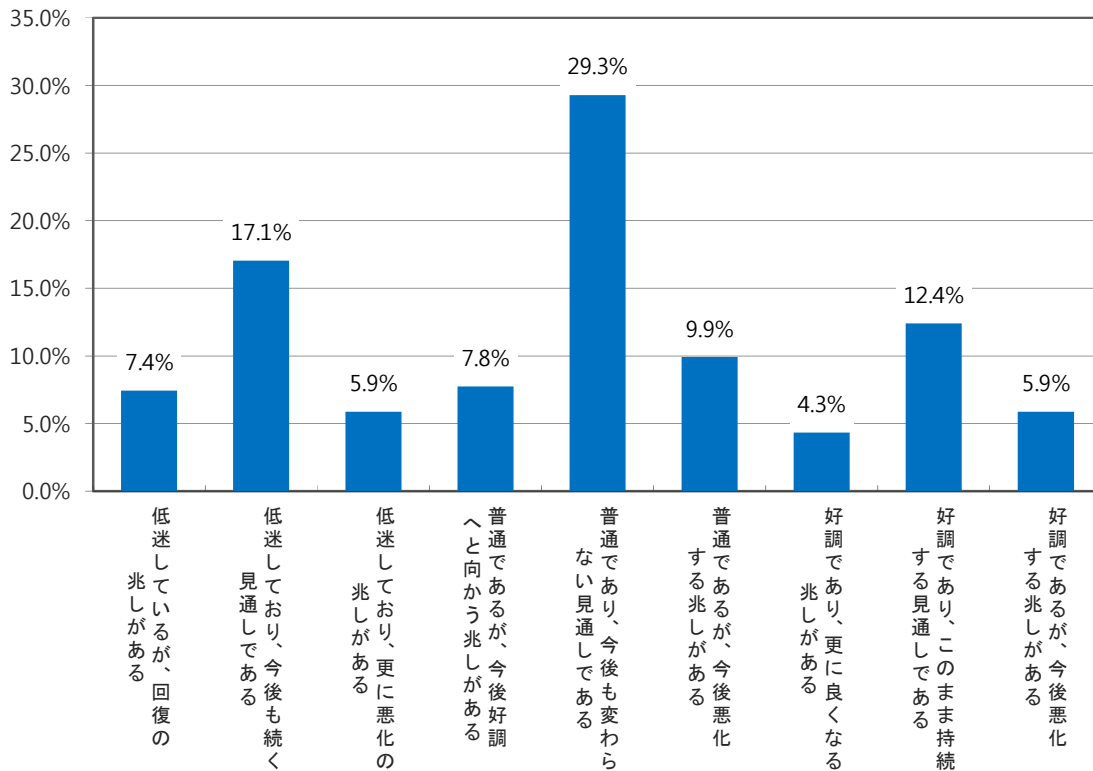
業種別業況の動き（実績）と来期の見通し



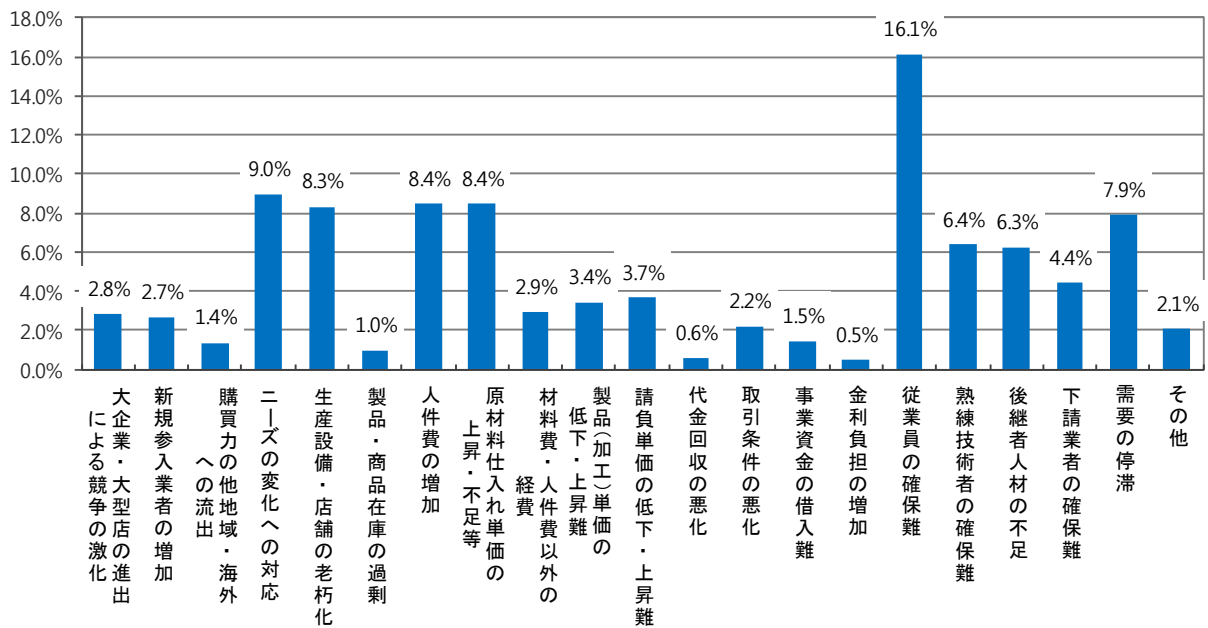
地域別業況の動き（実績）と来期の見通し



業況判断（今期の水準）



経営上の問題点（複数回答）



III_規模別・業種別・地域別状況

《 1-1. 大 企 業 》



(1) 売上・収益の動向と業況判断

大企業の業況DIは28.8と、前期に比べプラス幅は13.0ポイント拡大した。生産DIは44.4と、前期に比べプラス幅は24.4ポイント拡大した。売上DIは25.0と、前期に比べプラス幅は3.9ポイント拡大した。経常利益DIは22.6と、前期に比べプラス幅は17.3ポイント拡大した。引合DIは18.9と、前期に比べプラス幅は6.2ポイント拡大した。採算の水準DIは65.4と、前期に比べプラス幅は21.8ポイント拡大した。

来期の業況DIは14.0と、今期に比べプラス幅は14.8ポイント縮小する見通しである。生産DIは26.9と、今期に比べプラス幅は17.5ポイント縮小する見通しである。売上DIは20.0と、今期に比べプラス幅は5.0ポイント縮小する見通しである。経常利益DIは9.8と、今期に比べプラス幅は12.8ポイント縮小する見通しである。引合DIは17.0と、今期に比べプラス幅は1.9ポイント縮小する見通しである。採算の水準DIは61.5と、今期に比べプラス幅は3.9ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは0.0と、前期に比べプラス幅は3.2ポイント縮小した。

来期の在庫数量DIは0.0と、今期と変わらない見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲50.9と、前期に比べマイナス幅は1.8ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲55.8と、今期に比べマイナス幅は4.9ポイント拡大する見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは14.6と、前期に比べプラス幅は12.7ポイント拡大した。長期資金借入難易度DIは22.5と、前期に比べプラス幅は18.6ポイント拡大した。短期資金借入難易度DIは22.5と、前期に比べプラス幅は14.7ポイント拡大した。

来期の資金繰りDIは2.4と、今期に比べプラス幅は12.2ポイント縮小する見通しである。長期資金借入難易度DIは22.5と、今期と変わらない見通しである。短期資金借入難易度DIは22.5と、今期と変わらない見通しである。

(5) 設備投資

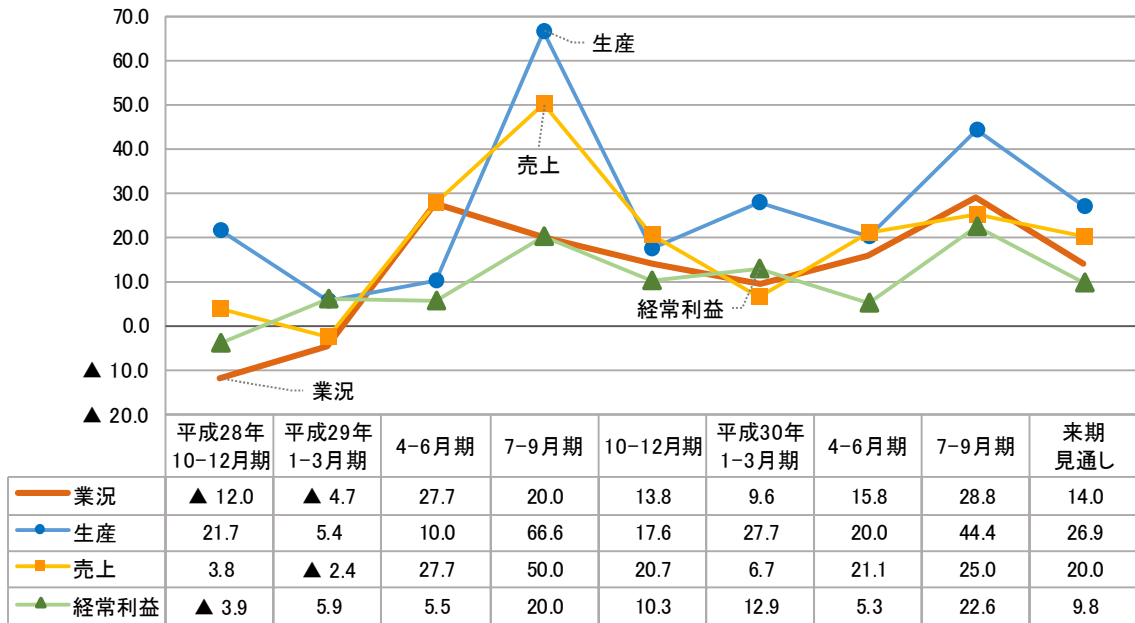
実施した企業は49.0%で、前期に比べ13.8ポイント拡大した。

計画している企業は1.9%で、今期に比べ47.1ポイント縮小する見通しである。

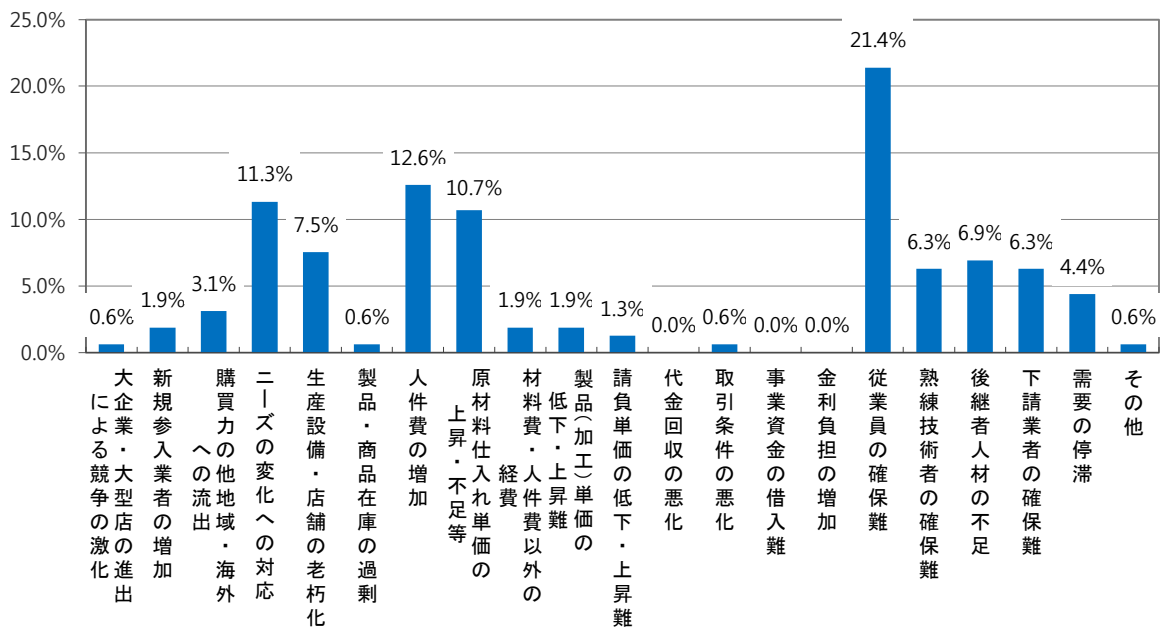
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「人件費の増加」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 1-2. 中小企業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

中小企業の業況DIは▲ 6.7と、前期に比べマイナス幅は 5.0ポイント拡大した。生産DIは▲ 2.5と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。売上DIは▲ 6.2と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。経常利益DIは▲ 11.5と、前期に比べマイナス幅は 9.4ポイント拡大した。引合DIは▲ 2.4と、前期に比べマイナス幅は 0.9ポイント縮小した。採算の水準DIは24.4と、前期に比べプラス幅は 2.4ポイント縮小した。

来期の業況DIは▲ 9.9と、今期に比べマイナス幅は 3.2ポイント拡大する見通しである。生産DIは0.0と、今期に比べマイナス幅は 2.5ポイント縮小する見通しである。売上DIは▲ 10.7と、今期に比べマイナス幅は 4.5ポイント拡大する見通しである。経常利益DIは▲ 12.7と、今期に比べマイナス幅は 1.2ポイント拡大する見通しである。引合DIは▲ 2.9と、今期に比べマイナス幅は 0.5ポイント拡大する見通しである。採算の水準DIは25.1と、今期に比べプラス幅は 0.7ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 1.5と、前期に比べマイナス幅は 2.5ポイント縮小した。

来期の在庫数量DIは▲ 5.1と、今期に比べマイナス幅は 3.6ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 33.6と、前期に比べマイナス幅は 2.0ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 38.1と、今期に比べマイナス幅は 4.5ポイント拡大する見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは▲ 3.0と、前期に比べマイナス幅は 1.9ポイント拡大した。長期資金借入難易度DIは11.6と、前期に比べプラス幅は 0.2ポイント縮小した。短期資金借入難易度DIは18.1と、前期に比べプラス幅は 1.3ポイント拡大した。

来期の資金繰りDIは▲ 6.3と、今期に比べマイナス幅は 3.3ポイント拡大する見通しである。長期資金借入難易度DIは6.4と、今期に比べプラス幅は 5.2ポイント縮小する見通しである。短期資金借入難易度DIは12.8と、今期に比べプラス幅は 5.3ポイント縮小する見通しである。

(5) 設備投資

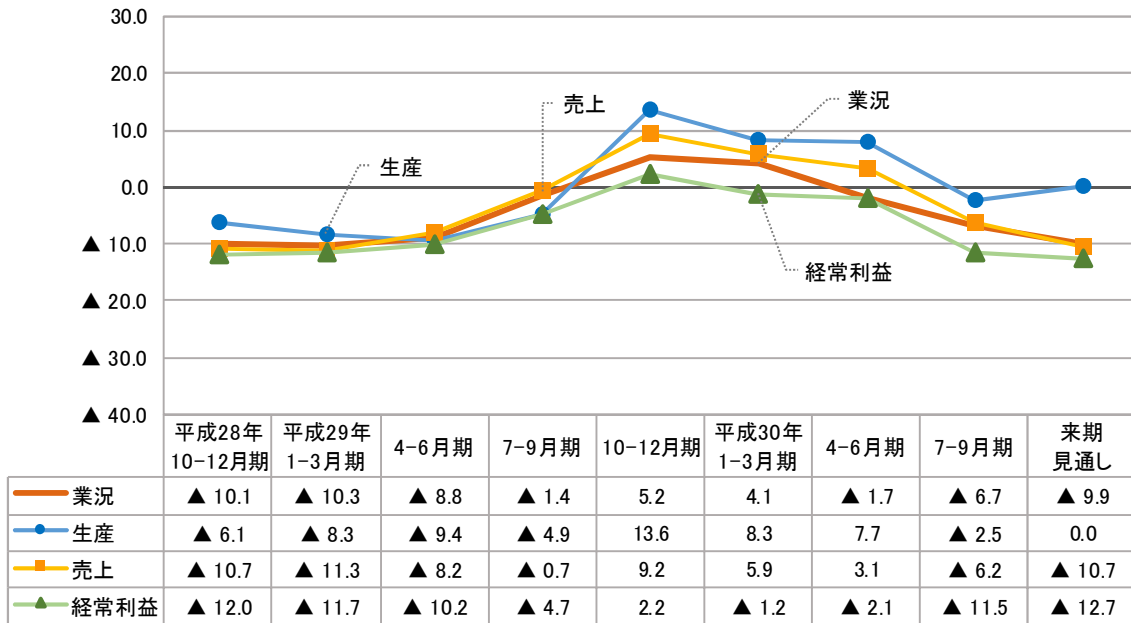
実施した企業は27.0%で、前期に比べ 3.2ポイント縮小した。

計画している企業は5.3%で、今期に比べ 21.7ポイント縮小する見通しである。

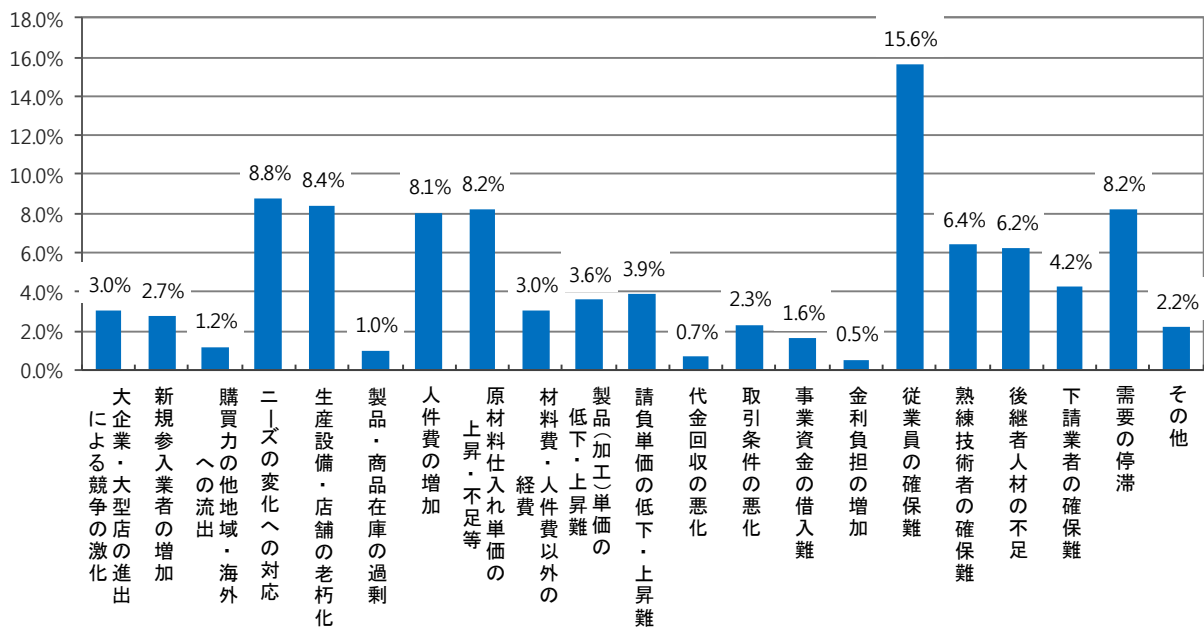
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「ニーズの変化への対応」、「生産設備・店舗の老朽化」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-1. 製造業 》



(1) 売上・収益の動向と業況判断

製造業の業況DIは▲ 3.6 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 7.2、大企業は33.3であった。生産DIは1.7と、前期に比べプラス幅は 7.0ポイント縮小した。中小企業は▲ 2.5、大企業は 44.4 であった。売上DIは▲ 0.6 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 4.3、大企業は37.0であった。経常利益DIは▲ 5.9と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 9.3、大企業は28.6であった。引合DIは2.3と、前期に比べプラス幅は 0.8ポイント拡大した。中小企業は▲ 0.4、大企業は 28.6 であった。採算の水準DIは 26.7 と、前期に比べプラス幅は 4.7ポイント縮小した。中小企業は21.4、大企業は81.5であった。

来期の業況DIは 1.3 と、今期のマイナス数値から転じてプラス数値となる見通しである。中小企業は▲ 0.7、大企業は23.1の見通しである。生産DIは2.4と、今期に比べプラス幅は 0.7ポイント拡大する見通しである。中小企業は0.0、大企業は26.9の見通しである。売上DIは▲ 1.0と、今期に比べマイナス幅は 0.4ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 3.6、大企業は26.9の見通しである。経常利益DIは▲ 3.3と、今期に比べマイナス幅は 2.6ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 5.5、大企業は18.5の見通しである。引合DIは5.9と、今期に比べプラス幅は 3.6ポイント拡大する見通しである。中小企業は4.0、大企業は25.0の見通しである。採算の水準DIは31.6と、今期に比べプラス幅は 4.9ポイント拡大する見通しである。中小企業は27.7、大企業は70.4の見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 0.7 と、前期に比べマイナス幅は 0.6ポイント縮小した。中小企業は▲ 0.4、大企業は▲ 3.7であった。

来期の在庫数量DIは▲ 3.0と、今期に比べマイナス幅は 2.3ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 3.3、大企業は0.0の見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 35.0 と、前期に比べマイナス幅は 5.0ポイント縮小した。中小企業は▲ 33.5、大企業は▲ 50.0であった。

来期の雇用の水準DIは▲ 39.7 と、今期に比べマイナス幅は 4.7ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 39.1、大企業は▲ 46.4の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは▲ 4.0 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 5.5、大企業は12.5であった。長期資金借入難易度DIは10.5と、前期に比べプラス幅は 2.0ポイント縮小した。中小企業は10.0、大企業は16.7であった。短期資金借入難易度DIは18.9と、前期に比べプラス幅は 2.6ポイント拡大した。中小企業は19.1、大企業は16.7であった。

来期の資金繰りDIは▲ 1.7 と、今期に比べマイナス幅は 2.3ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 2.5、大企業は8.3の見通しである。長期資金借入難易度DIは6.5と、今期に比べプラス幅は 4.0ポイント縮小する見通しである。中小企業は5.6、大企業は16.7の見通しである。短期資金借入難易度DIは13.7と、今期に比べプラス幅は 5.2ポイント縮小する見通しである。中小企業は13.5、大企業は16.7の見通しである。

(5) 設備投資

実施した企業は36.7%で、前期に比べ1.3ポイント縮小した。中小企業は34.2%、大企業は60.7%であった。

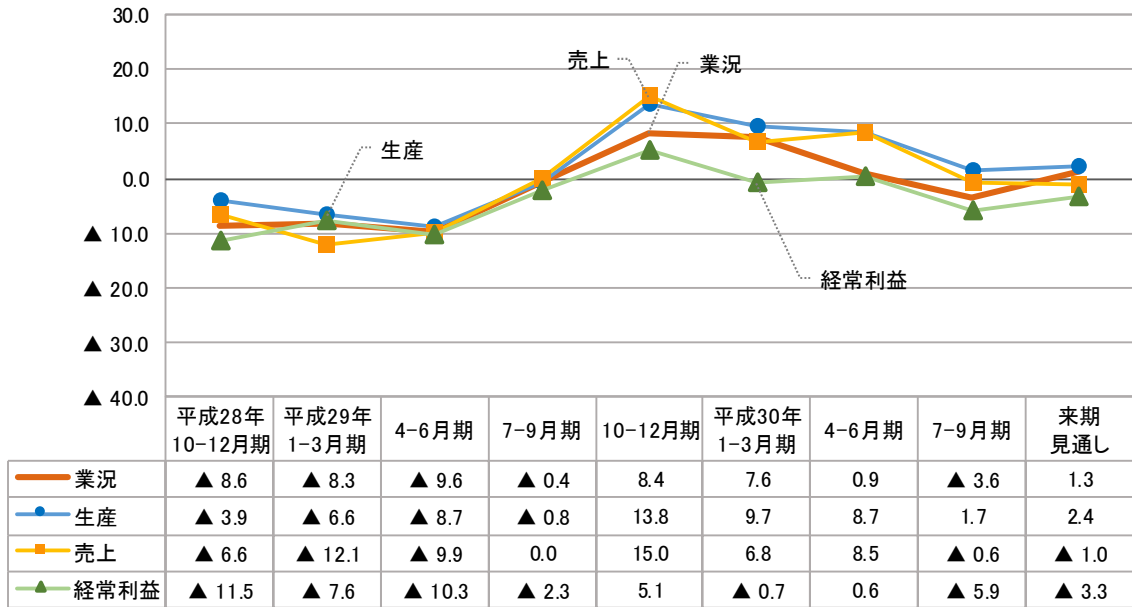
計画している企業は2.0%で、今期に比べ34.7ポイント縮小する見通しである。中小企業は2.2%、大企業は0.0%であった。

(6) 経営上の問題点

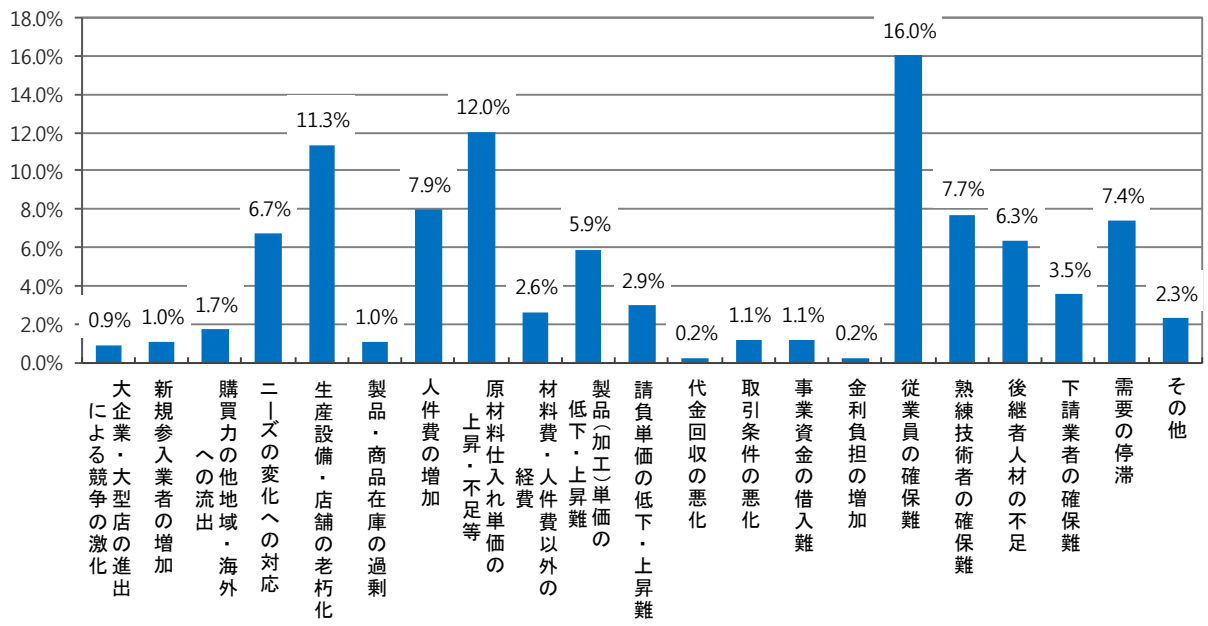
「従業員の確保難」が第1位となり、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「生産設備・店舗の老朽化」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「生産設備・店舗の老朽化」、「原材料仕入れ単価の上昇・

不足等」、大企業は「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-2. 建設業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

建設業の業況DIは12.5と、前期に比べプラス幅は1.4ポイント縮小した。中小企業は13.3、大企業は0.0であった。売上DIは9.5と、前期に比べプラス幅は1.3ポイント縮小した。中小企業は10.2、大企業は0.0であった。経常利益DIは4.8と、前期に比べプラス幅は8.7ポイント縮小した。中小企業は3.4、大企業は25.0であった。引合DIは4.7と、前期に比べプラス幅は3.2ポイント縮小した。中小企業は3.3、大企業は25.0であった。採算の水準DIは32.3と、前期に比べプラス幅は1.9ポイント縮小した。中小企業は31.1、大企業は50.0であった。

来期の業況DIは▲16.9と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲17.9、大企業は0.0の見通しである。売上DIは▲12.1と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲14.8、大企業は25.0の見通しである。経常利益DIは▲19.3と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲20.4、大企業は0.0の見通しである。引合DIは▲3.3と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲3.5、大企業は0.0の見通しである。採算の水準DIは27.0と、今期に比べプラス幅は5.3ポイント縮小する見通しである。中小企業は25.4、大企業は50.0の見通しである。

(2) 在庫動向

(該当なし)

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲36.5と、前期に比べマイナス幅は19.1ポイント縮小した。中小企業は▲35.6、大企業は▲50.0であった。

来期の雇用の水準DIは▲43.3と、今期に比べマイナス幅は6.8ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲43.9、大企業は▲33.3の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは12.5と、前期に比べプラス幅は2.0ポイント拡大した。中小企業は11.5、大企業は33.3であった。長期資金借入難易度DIは22.0と、前期に比べプラス幅は13.9ポイント拡大した。中小企業は21.1、大企業は50.0であった。短期資金借入難易度DIは25.0と、前期に比べプラス幅は8.3ポイント拡大した。中小企業は24.1、大企業は50.0であった。

来期の資金繰りDIは▲4.9と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲5.2、大企業は0.0の見通しである。長期資金借入難易度DIは10.3と、今期に比べプラス幅は11.7ポイント縮小する見通しである。中小企業は8.9、大企業は50.0の見通しである。短期資金借入難易度DIは19.3と、今期に比べプラス幅は5.7ポイント縮小する見通しである。中小企業は18.2、大企業は50.0の見通しである。

(5) 設備投資

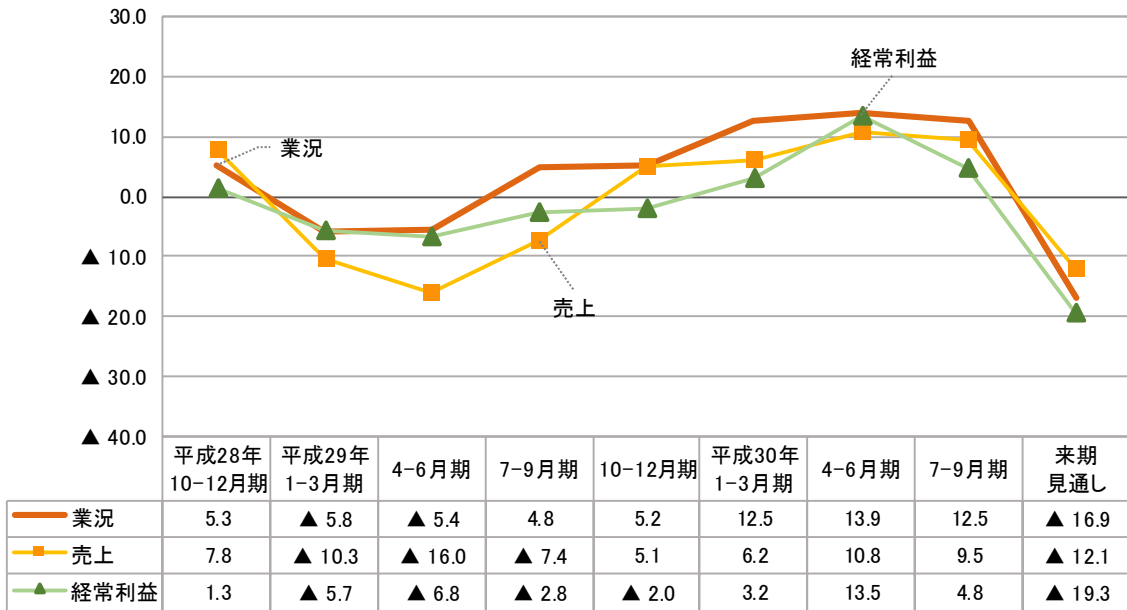
実施した企業は22.6%で、前期に比べ6.0ポイント縮小した。中小企業は22.0%、大企業は33.3%であった。

計画している企業は1.6%で、今期に比べ21.0ポイント縮小する見通しである。中小企業は1.7%、大企業は0.0%であった。

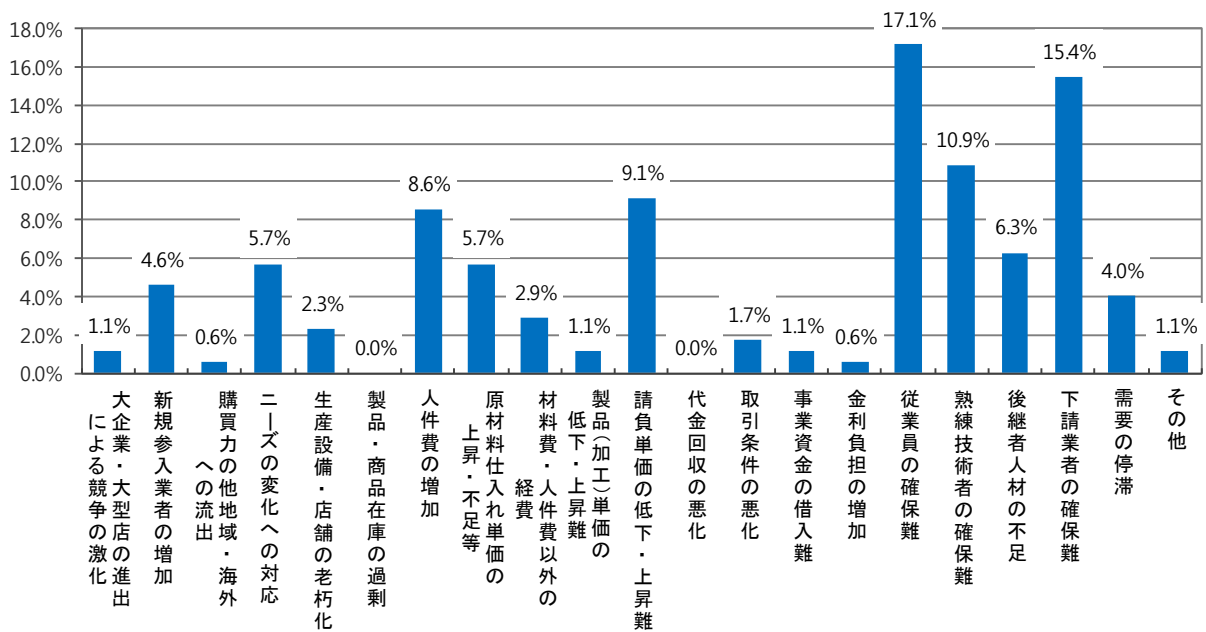
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「下請業者の確保難」、「熟練技術者の確保難」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「下請業者の確保難」、「熟練技術者の確保難」、大企業は「従業員の確保難」、「下請業者の確保難」、「人件費の増加」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-3. 卸 売 業 》



(1) 売上・収益の動向と業況判断

卸売業の業況DIは2.4と、前期に比べプラス幅は 2.7 ポイント縮小した。中小企業は 0.0、大企業は 100.0 であった。売上DIは 2.4 と、前期に比べプラス幅は 10.1 ポイント縮小した。中小企業は 2.5、大企業は 0.0 であった。経常利益DIは▲ 10.0 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 10.3、大企業は 0.0 であった。引合DIは▲ 2.2 と、前期に比べマイナス幅は 0.2 ポイント縮小した。中小企業は▲ 2.3、大企業は 0.0 であった。採算の水準DIは 35.6 と、前期に比べプラス幅は 15.6 ポイント縮小した。中小企業は 36.4、大企業は 0.0 であった。

来期の業況DIは▲ 14.6 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 17.5、大企業は 100.0 の見通しである。売上DIは▲ 9.8 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 12.5、大企業は 100.0 の見通しである。経常利益DIは▲ 22.5 と、今期に比べマイナス幅は 12.5 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 25.6、大企業は 100.0 の見通しである。引合DIは▲ 4.7 と、今期に比べマイナス幅は 2.5 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 4.8、大企業は 0.0 の見通しである。採算の水準DIは 32.6 と、今期に比べプラス幅は 3.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 31.0、大企業は 100.0 の見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは 9.8 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は 10.0、大企業は 0.0 であった。

来期の在庫数量DIは 4.9 と、今期に比べプラス幅は 4.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 5.0、大企業は 0.0 の見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 31.1 と、前期に比べマイナス幅は 13.6 ポイント拡大した。中小企業は▲ 31.8、大企業は 0.0 であった。

来期の雇用の水準DIは▲ 27.9 と、今期に比べマイナス幅は 3.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 28.6、大企業は 0.0 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは 0.0 と、前期に比べプラス幅は 4.9 ポイント縮小した。中小企業は▲ 2.3、大企業は 100.0 であった。長期資金借入難易度DIは 21.4 と、前期に比べプラス幅は 2.0 ポイント拡大した。中小企業は 19.5、大企業は 100.0 であった。短期資金借入難易度DIは 21.4 と、前期に比べプラス幅は 3.6 ポイント縮小した。中小企業は 19.5、大企業は 100.0 であった。

来期の資金繰りDIは▲ 4.7 と、今期に比べマイナス幅は 4.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 7.1、大企業は 100.0 の見通しである。長期資金借入難易度DIは 19.5 と、今期に比べプラス幅は 1.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 17.5、大企業は 100.0 の見通しである。短期資金借入難易度DIは 19.5 と、今期に比べプラス幅は 1.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 17.5、大企業は 100.0 の見通しである。

(5) 設備投資

実施した企業は 9.3%で、前期に比べ 7.8 ポイント縮小した。中小企業は 9.5%、大企業は 0.0%であった。

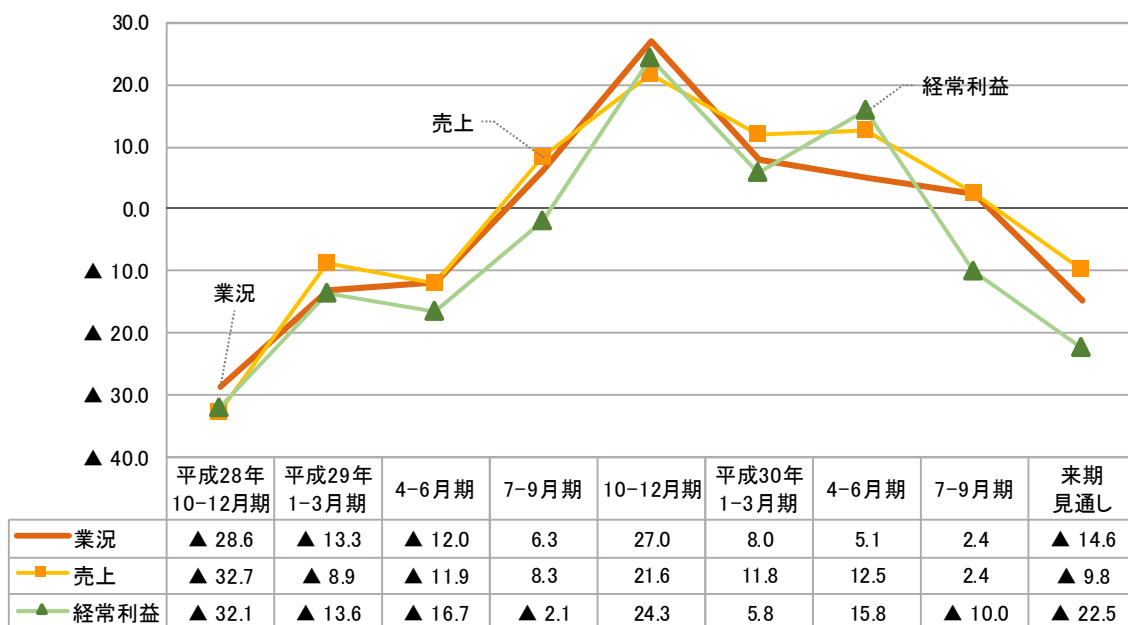
計画している企業は 11.4%で、今期に比べ 2.1 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 11.6%、大企業は 0.0%であった。

(6) 経営上の問題点

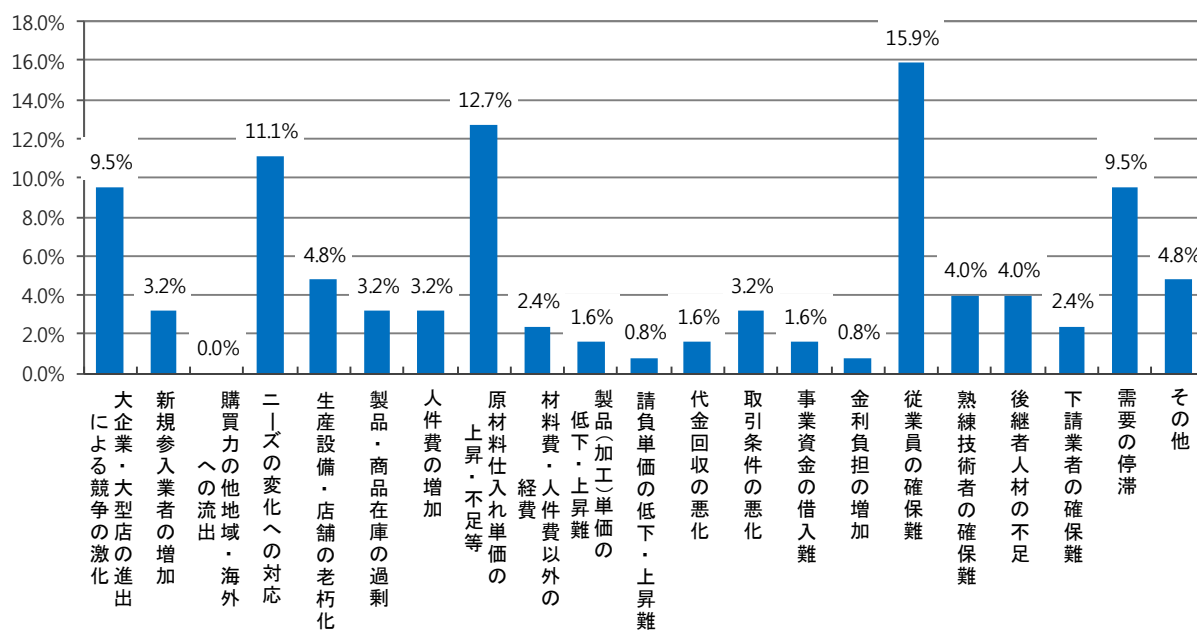
「従業員の確保難」が第 1 位となり、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「ニーズの変化への対応」、大企業は「生産設備・店舗の老朽化」、「熟練技術者の確保難」、「後継者人材の不足」の順となってい

る。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-4. 小 売 業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

小売業の業況DIは▲ 30.0 と、前期に比べマイナス幅は 4.3 ポイント拡大した。中小企業は▲ 29.6、大企業は▲ 33.3 であった。売上DIは▲ 29.5 と、前期に比べマイナス幅は 2.9 ポイント縮小した。中小企業は▲ 29.1、大企業は▲ 33.3 であった。経常利益DIは▲ 44.3 と、前期に比べマイナス幅は 7.2 ポイント拡大した。中小企業は▲ 43.6、大企業は▲ 50.0 であった。引合DIは▲ 25.4 と、前期に比べマイナス幅は 7.0 ポイント縮小した。中小企業は▲ 26.3、大企業は▲ 16.7 であった。採算の水準DIは 11.3 と、前期に比べプラス幅は 11.3 ポイント拡大した。中小企業は 5.4、大企業は 66.7 であった。

来期の業況DIは▲ 27.1 と、今期に比べマイナス幅は 2.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 28.3、大企業は▲ 16.7 の見通しである。売上DIは▲ 27.1 と、今期に比べマイナス幅は 2.4 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 27.8、大企業は▲ 20.0 の見通しである。経常利益DIは▲ 25.0 と、今期に比べマイナス幅は 19.3 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 25.9、大企業は▲ 16.7 の見通しである。引合DIは▲ 28.6 と、今期に比べマイナス幅は 3.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 29.8、大企業は▲ 16.7 の見通しである。採算の水準DIは 11.1 と、今期に比べプラス幅は 0.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 3.5、大企業は 83.3 の見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 12.1 と、前期に比べマイナス幅は 5.0 ポイント縮小した。中小企業は▲ 15.4、大企業は 16.7 であった。

来期の在庫数量DIは▲ 19.0 と、今期に比べマイナス幅は 6.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 21.2、大企業は 0.0 の見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 20.3 と、前期に比べマイナス幅は 3.2 ポイント縮小した。中小企業は▲ 17.0、大企業は▲ 50.0 であった。

来期の雇用の水準DIは▲ 28.8 と、今期に比べマイナス幅は 8.5 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 24.5、大企業は▲ 66.7 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは▲ 15.3 と、前期に比べマイナス幅は 5.8 ポイント縮小した。中小企業は▲ 14.3、大企業は▲ 33.3 であった。長期資金借入難易度DIは▲ 3.8 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 8.0、大企業は 66.7 であった。短期資金借入難易度DIは 0.0 と、前期と変わらなかった。中小企業は▲ 4.2、大企業は 66.7 であった。

来期の資金繰りDIは▲ 22.0 と、今期に比べマイナス幅は 6.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 21.4、大企業は▲ 33.3 の見通しである。長期資金借入難易度DIは▲ 5.7 と、今期に比べマイナス幅は 1.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 10.0、大企業は 66.7 の見通しである。短期資金借入難易度DIは 0.0 と、今期と変わらない見通しである。中小企業は▲ 4.2、大企業は 66.7 の見通しである。

(5) 設備投資

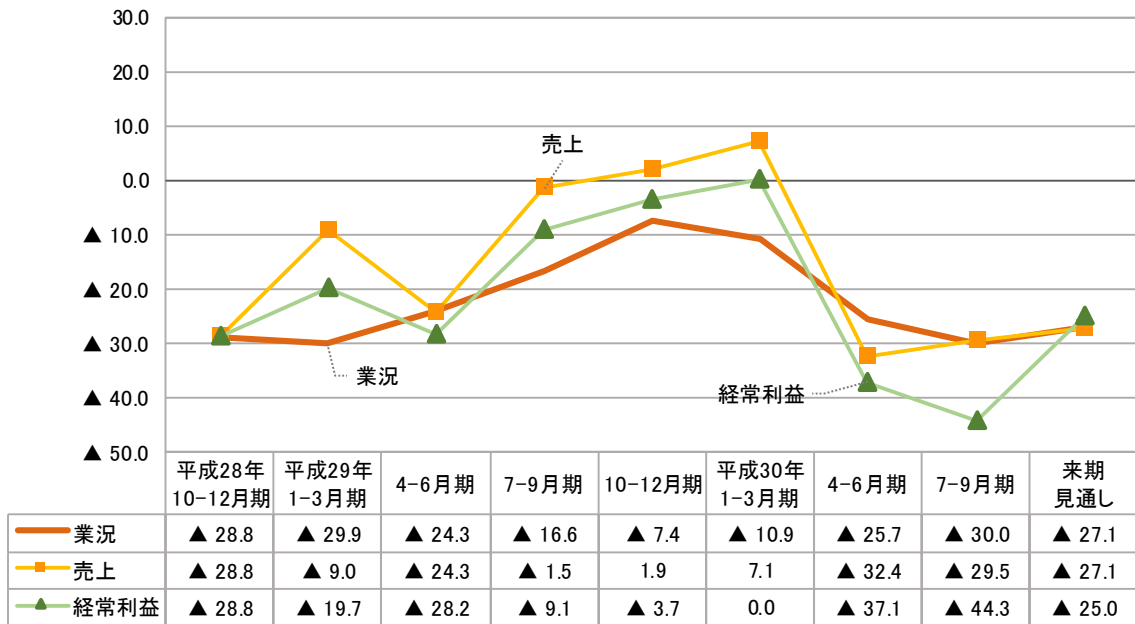
実施した企業は 15.3%で、前期に比べ 2.9 ポイント縮小した。中小企業は 14.8%、大企業は 20.0%であった。

計画している企業は 20.3%で、今期に比べ 5.0 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 20.7%、大企業は 16.7%であった。

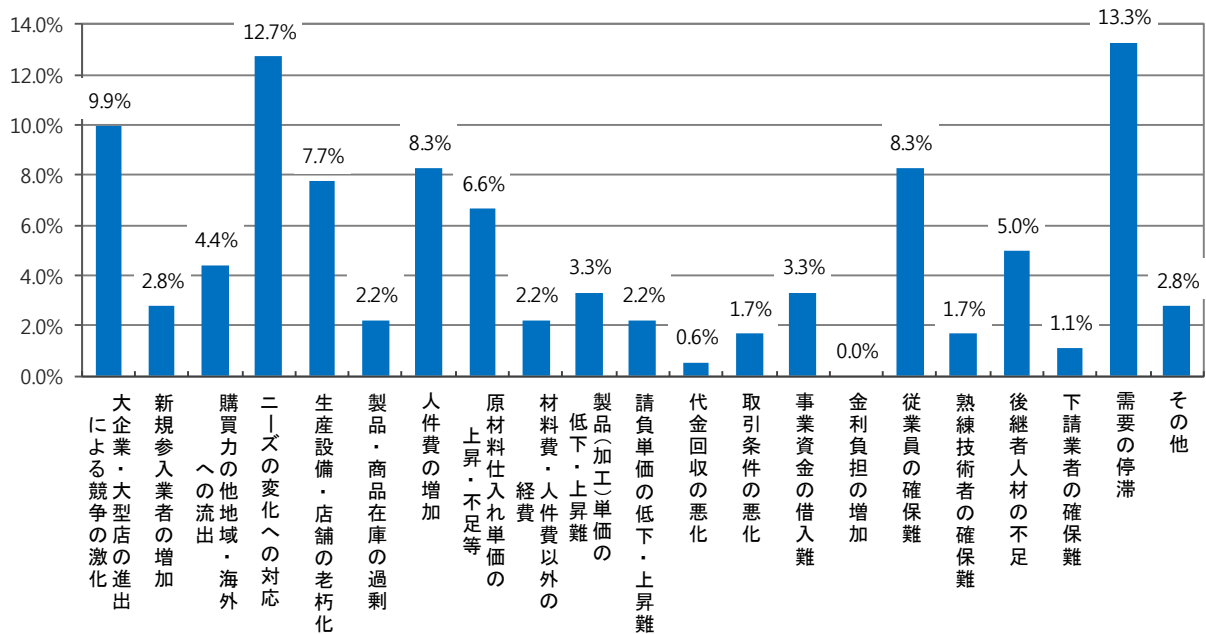
(6) 経営上の問題点

「需要の停滞」が第 1 位となり、「ニーズの変化への対応」、「大企業・大型店の進出による競争の激化」の順となっている。中小企業は「ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」、「大企業・大型店の進出による競争の激化」、大企業は「従業員の確保難」、「需要の停滞」、「購買力の他地域・海外への流出」、「ニーズの変化への対応」、「生産設備・店舗の老朽化」、「人件費の増加」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-5. サービス業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

サービス業の業況DIは▲ 2.5 と、前期に比べマイナス幅は 1.8 ポイント拡大した。中小企業は▲ 7.4、大企業は 50.0 であった。売上DIは▲ 6.1 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 10.0、大企業は 35.7 であった。経常利益DIは▲ 5.5 と、前期に比べマイナス幅は 0.1 ポイント縮小した。中小企業は▲ 9.9、大企業は 42.9 であった。引合DIは 1.8 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は 0.6、大企業は 14.3 であった。採算の水準DIは 31.4 と、前期に比べプラス幅は 10.9 ポイント拡大した。中小企業は 30.4、大企業は 42.9 であった。

来期の業況DIは▲ 13.1 と、今期に比べマイナス幅は 10.6 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 15.1、大企業は 7.1 の見通しである。売上DIは▲ 12.9 と、今期に比べマイナス幅は 6.8 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 15.4、大企業は 14.3 の見通しである。経常利益DIは▲ 13.6 と、今期に比べマイナス幅は 8.1 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 14.9、大企業は 0.0 の見通しである。引合DIは▲ 2.4 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 4.5、大企業は 21.4 の見通しである。採算の水準DIは 27.3 と、今期に比べプラス幅は 4.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 26.6、大企業は 35.7 の見通しである。

(2) 在庫動向

(在庫なし)

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 40.7 と、前期に比べマイナス幅は 5.8 ポイント拡大した。中小企業は▲ 39.2、大企業は▲ 57.1 であった。

来期の雇用の水準DIは▲ 44.6 と、今期に比べマイナス幅は 3.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 41.4、大企業は▲ 78.6 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは 0.6 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は▲ 0.6、大企業は 20.0 であった。長期資金借入難易度DIは 15.0 と、前期に比べプラス幅は 6.3 ポイント拡大した。中小企業は 15.3、大企業は 10.0 であった。短期資金借入難易度DIは 20.3 と、前期に比べプラス幅は 3.8 ポイント拡大した。中小企業は 20.9、大企業は 10.0 であった。

来期の資金繰りDIは▲ 8.0 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 7.8、大企業は▲ 10.0 の見通しである。長期資金借入難易度DIは 9.5 と、今期に比べプラス幅は 5.5 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 9.5、大企業は 10.0 の見通しである。短期資金借入難易度DIは 13.5 と、今期に比べプラス幅は 6.8 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 13.7、大企業は 10.0 の見通しである。

(5) 設備投資

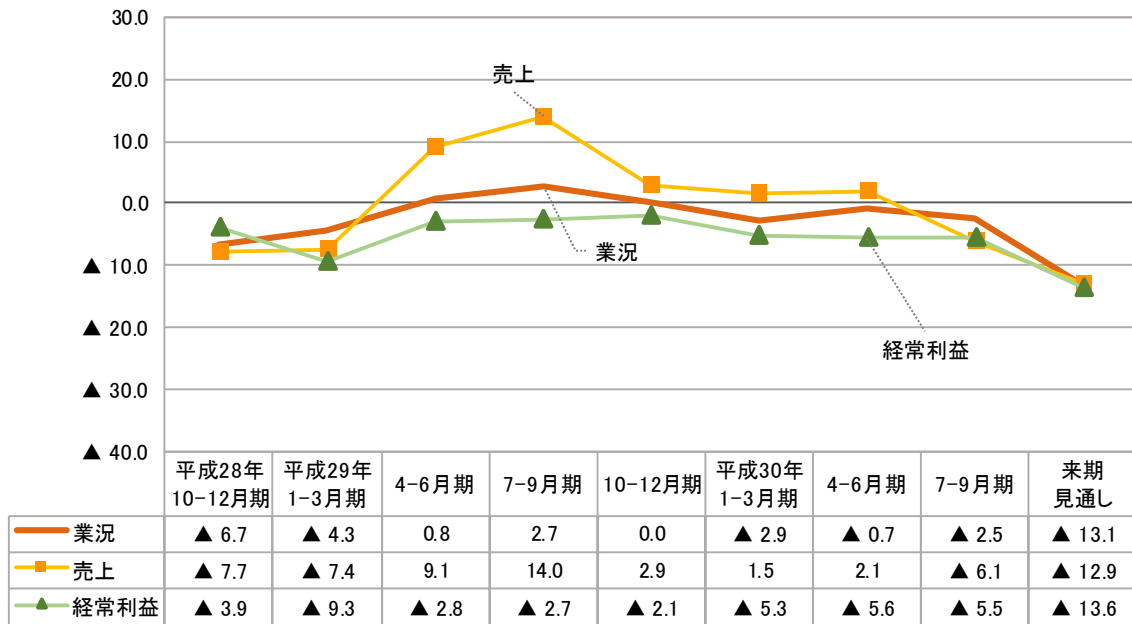
実施した企業は 26.6%で、前期に比べ 6.0 ポイント拡大した。中小企業は 25.3%、大企業は 41.7%であった。

計画している企業は 4.2%で、今期に比べ 22.4 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 4.6%、大企業は 0.0%であった。

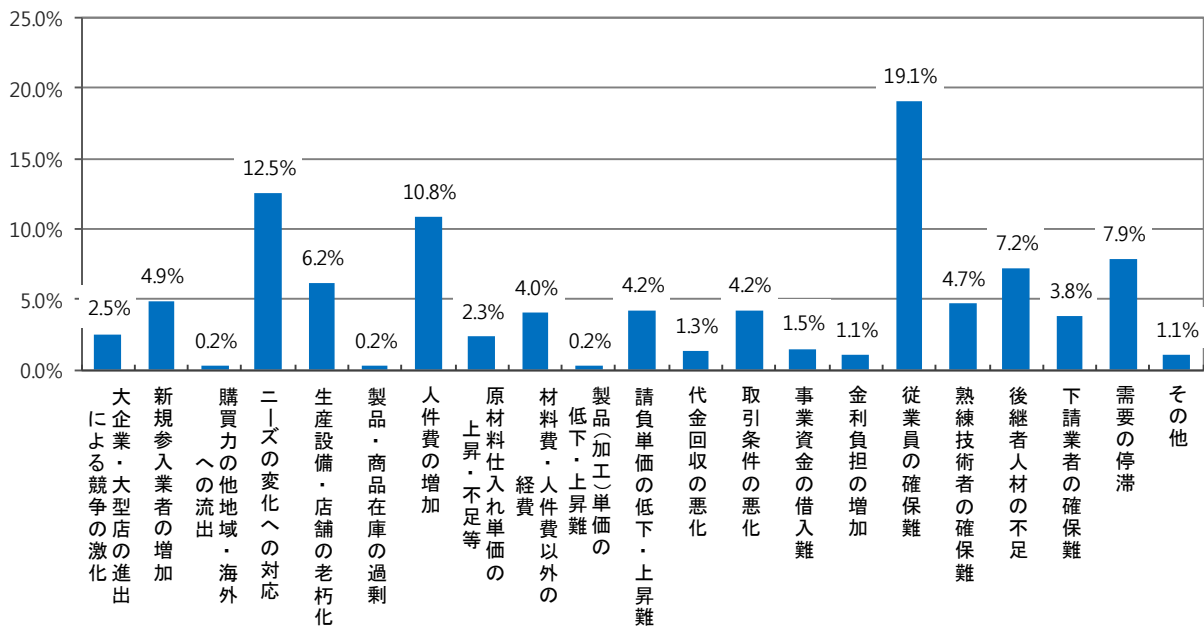
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第 1 位となり、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」、大企業は「従業員の確保難」、「人件費の増加」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 3-1. 大津地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

大津地域の業況DIは▲ 4.3と、前期に比べマイナス幅は 0.6ポイント拡大した。売上DIは▲ 8.5と、前期に比べマイナス幅は 7.3ポイント拡大した。経常利益DIは▲ 9.6と、前期に比べマイナス幅は 7.1ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲ 10.9と、今期に比べマイナス幅は 6.6ポイント拡大する見通しである。売上DIは▲ 16.3と、今期に比べマイナス幅は 7.8ポイント拡大する見通しである。経常利益DIは▲ 15.2と、今期に比べマイナス幅は 5.6ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは 2.6と、前期に比べプラス幅は 9.9ポイント縮小した。

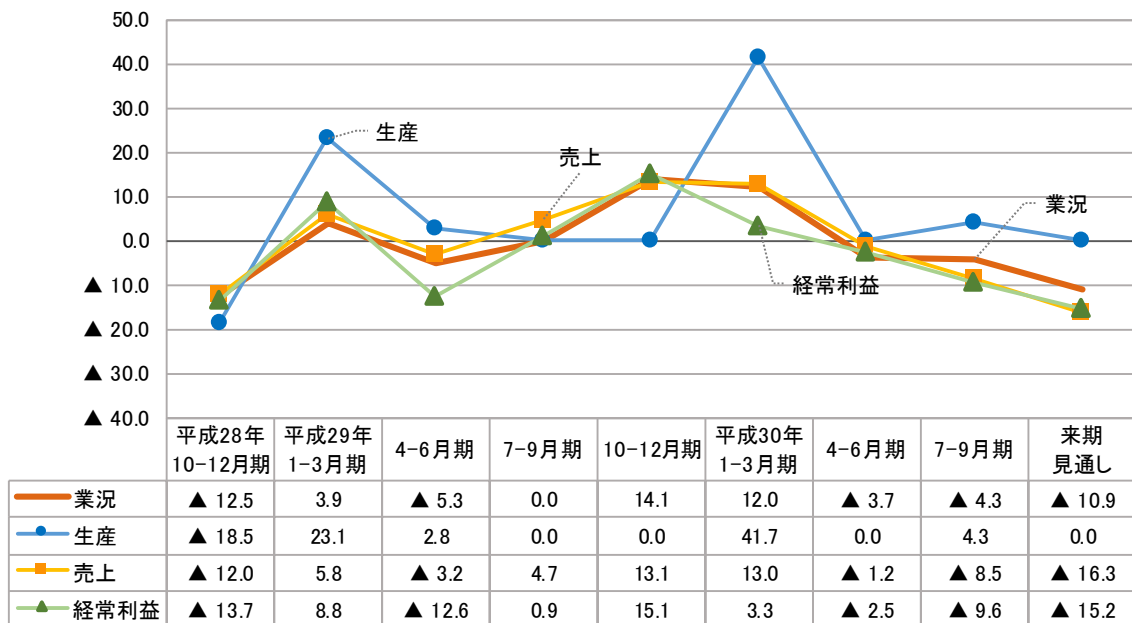
来期の在庫数量DIは▲ 8.1と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 41.1と、前期に比べマイナス幅は 15.8ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲ 40.4と、今期に比べマイナス幅は 0.7ポイント縮小する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 年末に向けて、出荷増加予想。海外向けシステム等の受注好調。(精密機械器具製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 印刷需要の縮小、デジタルサイネージ等へニーズが変化している。(出版・印刷関連業)

【その他】

- ・ 賃金上昇を計画しているものの、受注単価が厳しく、生産性改善を図っても限界があり、現状では賃金上昇をはかる策が見えない。(電気機械器具製造業)
- ・ 金属製建具業界そのものが低迷しており、値引が横行している現状では将来性も見込めない。(金属製品製造業)
- ・ 客単価が低下している。(食料・飲料製造業)
- ・ 現場の人材が不足している。今後は派遣等にて対応予定。(樹脂製品製造業)
- ・ 原材料が高騰しており、得意先への値上げが浸透できなければ利益が悪化する可能性あり。(パルプ・紙加工品製造業)

<建設業>

【その他】

- ・ 受注は変わらず好調だが利益率が低く横ばい。(設備工事業)
- ・ 80%以上が工務社の下請であり、直請工事を増やす必要があるが、営業専門従業員がいない。(職別工事業)
- ・ 売上数字は不変でも粗利が前年下回る。(職別工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ インバウンド需要が好調であり、今後も伸ばしていく方針。(各種商品卸売業)

【その他】

- ・ 業者間の競争があり、中小は大手には勝てず後継者にも苦労している。(精密機械器具卸売業)

<小売業>

【マイナスの判断】

- ・ 若者世代のお茶ばなれのほか、ペットボトル飲料の消費が多く、茶葉の需要が減少している。(食料・飲料小売業)
- ・ 顧客が高齢化していることや、事業環境の先行きに活気、購入消費意欲が感じられない。(花・植木小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 息子への事業承継を2020年に考えている。(個人教授所運営業)
- ・ 団体などの問合せが多く、当面好調続く見通し。(スポーツ施設運営業)

【マイナスの判断】

- ・ 流れが早い世の中にどう対処するかがポイント。給料を下げて収支トントンにしている。(不動産業)
- ・ 廃業を検討。(不動産業)

【その他】

- ・ 地震や台風、大雨等、自然災害の影響を受けている。(鉄道業)
- ・ 季節商品の入替により、悪化する見込み。(倉庫業)
- ・ 新しいことにチャレンジしているが、受注拡大につながっていない。(土木建築サービス業)

《 3-2. 南部地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

南部地域の業況DIは7.7と、前期に比べプラス幅は 0.2ポイント拡大した。売上DIは6.4と、前期に比べプラス幅は 5.1ポイント縮小した。経常利益DIは 5.1と、前期に比べプラス幅は 0.7ポイント縮小した。

来期の業況DIは▲ 1.3と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。売上DIは▲ 0.7と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。経常利益DIは▲ 3.3と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは 6.9と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

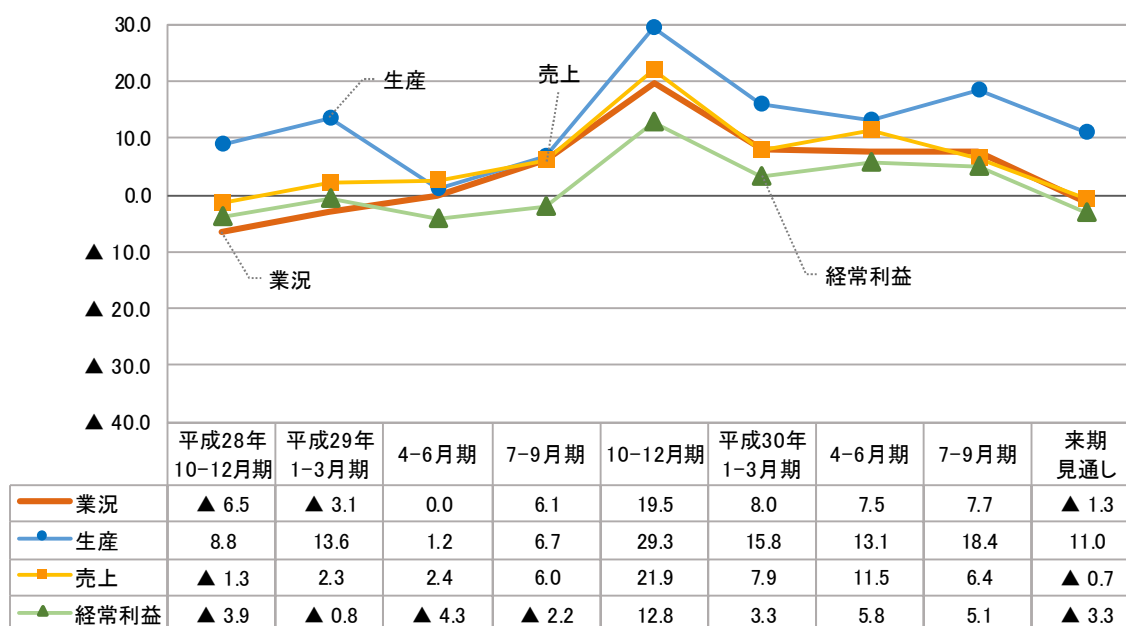
来期の在庫数量DIは 3.6と、今期に比べプラス幅は 3.3ポイント縮小する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 42.0と、前期に比べマイナス幅は 2.9ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 44.2と、今期に比べマイナス幅は 2.2ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 材料の需要が旺盛。(化学工業)
- ・ 半導体メーカーの増産で業況好転。(一般機械器具製造業)
- ・ 一部の客先で受注減少の予測。(一般機械器具製造業)
- ・ 季節商品が、7～8月は好調だった。(食料・飲料製造業)
- ・ 7～8月は大雨・台風で状況は悪いが、他社のシェアを取っている。(運動用具製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 上半期は低調であったが、2018年度末付近に売り上げが集中する見込み。(一般機械器具製造業)
- ・ 同業他社の攻勢を受け苦戦。9月からの企画にて巻き返す見込み。(食料・飲料製造業)
- ・ 生産、売上ともに減少しつつあるが、現在の状況に応じた体制に変更し、採算悪化を乗り切りたい。(電気機械器具製造業)
- ・ 東京オリンピックの後は減少すると思われる。(一般機械器具製造業)

【その他】

- ・ 工場移転の計画があるが、土地が確保できない。(金属製品製造業)
- ・ 人材不足による影響を懸念している。(食料・飲料製造業)
- ・ 生産は好調だが、人件費上昇がコストアップにつながっている。(樹脂製品製造業)
- ・ 親会社の生産状況で変動するが、自動車のEV化によりエンジンフィルターが減少傾向である。(衣服等繊維製品製造業)

<建設業>

【その他】

- ・ 災害時の対策を行う。(設備工事業)

<卸売業>

【その他】

- ・ 企業により設備投資に差があるので、業況は変わらない。(事務用機械器具卸売業)
- ・ 固定客ではあるが、業況は良くなりつつある。(金物卸売業)

<小売業>

【その他】

- ・ 顧客の高齢化。(電気機械器具小売業)
- ・ 診療報酬改定による収益の減少。(医薬品小売業)
- ・ 賃金上昇による人件費の増加で、赤字になった。(時計・眼鏡等小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 自動車钣金塗装の売上は好転したが、今後は自動ブレーキ、自動運転の時代になり、売上は減少する。(自動車整備業)

【マイナスの判断】

- ・ 採用困難で人件費が高騰、働き方改革対応による機会損失等の人的要因。(ビルメンテナンス業)
- ・ 業者を変更したため。(専門サービス業)
- ・ 燃料費上昇のため。(貨物運送業)
- ・ 燃料(軽油)の高止まりで採算が厳しい。(貨物運送業)

【その他】

- ・ 取引先の業務縮小により売上が減少するが、利益は自助努力により維持する予定。(貨物運送業)
- ・ テナント引き合いは強いが、単価は伸びない。(不動産業)
- ・ 待機時間、荷降ろし時間が長く、採算が合わない。(貨物運送業)
- ・ 人材不足による後継者人材の不足が問題。(土木建築サービス業)

《 3-3. 甲 賀 地 域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

甲賀地域の業況DIは▲ 5.9と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。売上DIは1.0と、前期に比べプラス幅は 13.2 ポイント縮小した。経常利益DIは▲ 17.5 と、前期に比べマイナス幅は 16.5 ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲ 8.2 と、今期に比べマイナス幅は 2.3 ポイント拡大する見通しである。売上DIは▲ 10.0 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。経常利益DIは▲ 14.1 と、今期に比べマイナス幅は 3.4 ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 7.4 と、前期に比べマイナス幅は 7.4 ポイント拡大した。

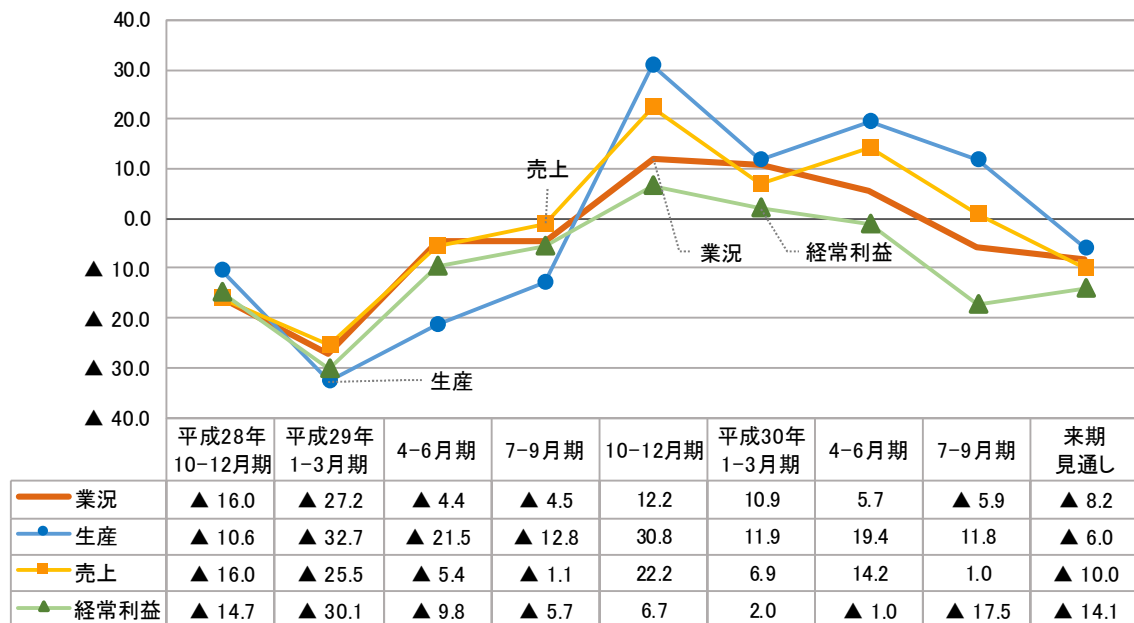
来期の在庫数量DIは▲ 10.4 と、今期に比べマイナス幅は 3.0 ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 37.5 と、前期に比べマイナス幅は 6.7 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 44.1 と、今期に比べマイナス幅は 6.6 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 経済のグローバル化にともない、世界情勢の変化による景況の上下が以前より大きくなっている。(電気機械器具製造業)
- ・ IT、半導体関連企業を中心に受注増加。オリンピック前からやや低迷を見込んでいる。(樹脂製品製造業)
- ・ 市場の成長にともない設備投資が必要。市場成長は続くが、メイン市場が中国となる可能性もある。(樹脂製品製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 原材料高騰、運賃上昇により収益を圧迫。(樹脂製品製造業)
- ・ 人材不足と人件費高騰。(化学工業)
- ・ 材料費の値上がりと、競争相手の増加により、値段でどうしても負けてしまっている。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 原材料費高騰により、採算悪化。(輸送用機械器具製造業)
- ・ 1品ずつ手作りでは価格が合わなくなってきた。加えて、熟練技術者が退職して若手にかわり、生産数が伸びない。(金属製品製造業)

【その他】

- ・ 食品を中心に受注量は好調だが、収益性は低い。(パルプ・紙加工品製造業)
- ・ 月々の変動はあるが、仕事量は大きく変わらない。(金属製品製造業)
- ・ プロパー品が悪いものの、スポット品が好調。(金属製品製造業)

<建設業>

【その他】

- ・ 公共事業の発注状況が昨年と同様である。(土木工事業)
- ・ 公共事業費は減っていくと考える。(土木工事業)

<卸売業>

【その他】

- ・ チームワークと働き方改革で付加価値向上を目指す。(包装資材卸売業)

<小売業>

【マイナスの判断】

- ・ 経営者の予期せぬ交代。(飲食店運営業)

【その他】

- ・ 大型店、大企業等と競合するため価格が上げづらい。この状況では賃金も上げられない。(自動車小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 取引先増産のため。(機械修理業)

【マイナスの判断】

- ・ 公共事業の減少で売上減、資金繰りに苦慮。今後向上の見込み少ない。(土木建築サービス業)

《 3-4. 東 近 江 地 域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

東近江地域の業況DIは▲ 2.9 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。売上DIは▲ 11.7 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。経常利益DIは▲ 5.9 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

来期の業況DIは1.0 と、今期のマイナス数値から転じてプラス数値となる見通しである。売上DIは▲ 5.0 と、今期に比べマイナス幅は 6.7 ポイント縮小する見通しである。経常利益DIは▲ 7.1 と、今期に比べマイナス幅は 1.2 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 6.5 と、前期に比べマイナス幅は 1.0 ポイント拡大した。

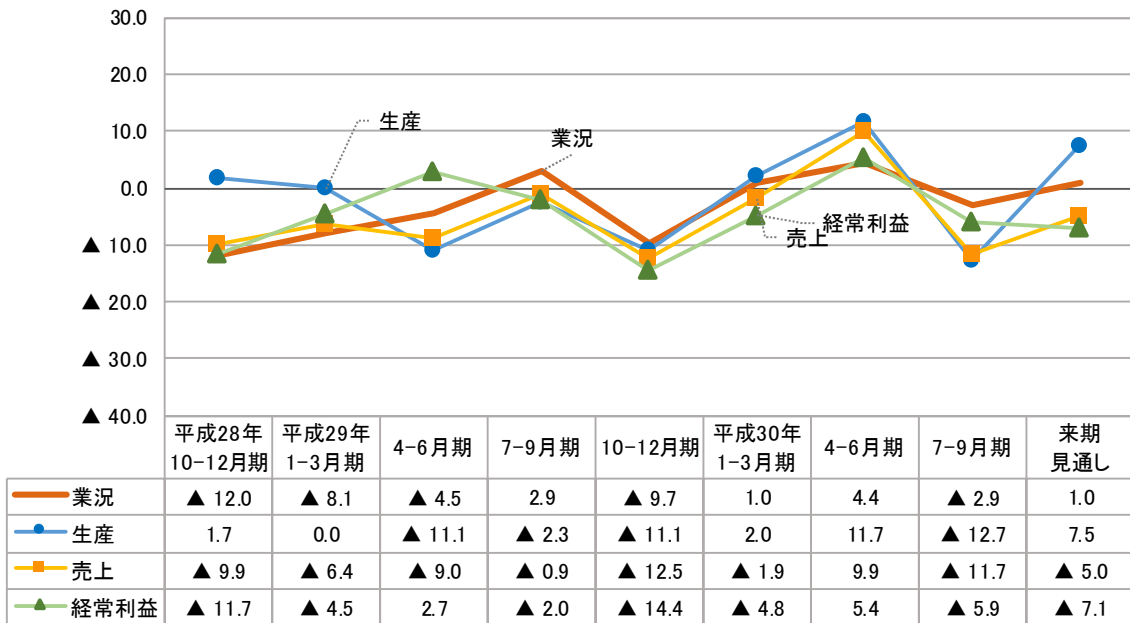
来期の在庫数量DIは0.0 と、今期に比べマイナス幅は 6.5 ポイント縮小する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 32.4 と、前期に比べマイナス幅は 1.2 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 37.9 と、今期に比べマイナス幅は 5.5 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 大手が原材料買占めに入り供給体制が追いつかない懸念があるものの、生産は外国人観光客向け商材が伸びた。(化学工業)
- ・ ようやく受注が戻り、生産力上昇で利益を出せそう。(一般機械器具製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 親会社の売上が低迷している影響で売上が悪化しているが、独自の販路開拓を進めている。(金属製品製造業)
- ・ 最低賃金が年々上がっているものの売上は伸びない。仕入価格は上がる一方である。(食料・飲料製造業)
- ・ 日本の四季に合った春物、夏物製品が不調で、高級品の受注も低下している。(繊維工業)
- ・ 取引先の単価が厳しく、事業継続が困難。(樹脂製品製造業)

【その他】

- ・ 製造部門の派遣社員の確保ができない。(輸送用機械器具製造業)
- ・ 受注等はいくつかあるが、製造する場所、人が足りない。(金属製品製造業)
- ・ 海外の受注が残っているため売上は増加しているが、国内投資が弱く、海外についても新規受注が停滞している。(電気機械器具製造業)
- ・ ここ数年売上は横ばいだが、黒字を維持している。(家具・装備品製造業)

<建設業>

【プラスの判断】

- ・ 足元の受注は好調だが、2020年のオリンピック開催後の建設ブームが終わることによる不安要素がある。(職別工事業)

【マイナスの判断】

- ・ 2019年度からの消費税のアップによって経営が圧迫されてくると思う。(設備工事業)

【その他】

- ・ 人材が確保できない。事業所が手狭で移転したいが近くに移転先がなく、増築もできない。(土木工事業)
- ・ 住宅建築に技能を求める客がいなくなり、在来工法が認められなくなった。(木造建築工事業)

<卸売業>

【マイナスの判断】

- ・ 昨年度は特需があり売上も良かったが、今年度は営業社員の減少もあり多くは望めない。(暖房・冷凍装置等卸売業)

<小売業>

(コメントなし)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 派遣会社が好調のため、収益物件の入居率が大幅に改善。(不動産業)

【マイナスの判断】

- ・ 低料金店の進出によって技術価格が低下し売上に影響。(理容業)
- ・ 最低賃金の急激な上昇が人件費を押し上げ、利益を圧迫している。(ビルメンテナンス業)

【その他】

- ・ 消費税率の変更やオリンピック特需をもって収支トントンベースであり、この先の需要減退が心配。(旅館・ホテル運営業)
- ・ 燃料価格の動向次第で採算が変わり、先行き不透明。

《 3-5. 湖東地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

湖東地域の業況DIは▲ 5.5と、前期に比べマイナス幅は 7.2 ポイント縮小した。売上DIは▲ 2.7と、前期に比べマイナス幅は 1.2 ポイント拡大した。経常利益DIは▲ 12.2 と、前期に比べマイナス幅は 5.9 ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲ 16.7 と、今期に比べマイナス幅は 11.2 ポイント拡大する見通しである。売上DIは▲ 12.0 と、今期に比べマイナス幅は 9.3 ポイント拡大する見通しである。経常利益DIは▲ 12.2 と、今期と変わらない見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは 2.0 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

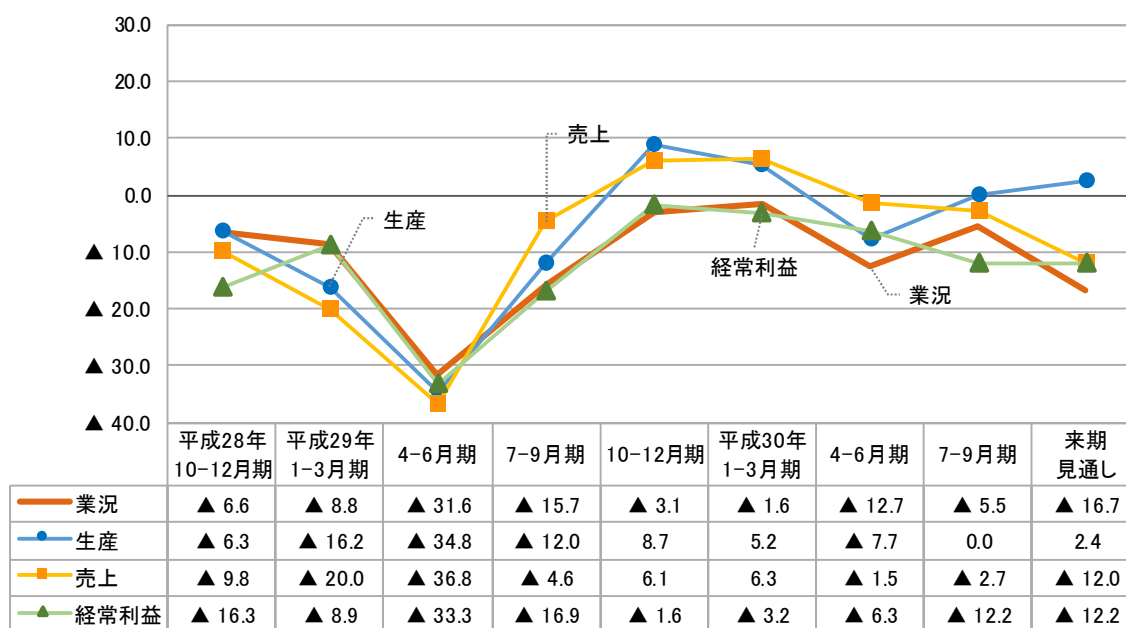
来期の在庫数量DIは▲ 4.1 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 28.6 と、前期に比べマイナス幅は 8.9 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 36.8 と、今期に比べマイナス幅は 8.2 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<p><製造業></p> <p>【プラスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 半導体市場が好調。(樹脂製品製造業)・ IoT需要により生産、売上ともに増加しているが、生産が受注に追いついていないため在庫は減少。(樹脂製品製造業) <p>【マイナスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 今まで売上があった客先の設備投資減少。(一般機械器具製造業)・ 現状の売上は悪化しているが、9月に入ってから引き合いが増えた。(鉄鋼業・非鉄金属製造業) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 部品調達が難しくなっている。(電気機械器具製造業)・ 貸与設備が不足、十分な人材が確保できていないことに加え、最低賃金が上げられている。(精密機械器具製造業)
<p><建設業></p> <p>(コメントなし)</p>
<p><卸売業></p> <p>【マイナスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ ライバル店の出店。(建築材料卸売業) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 後継者が見つからない。若い人に物作りの楽しさを継承し、今まで培ったものを若い人に伝えたい。(衣料雑貨品卸売業)
<p><小売業></p> <p>【マイナスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 消費が減っている。(食料・飲料小売業)・ 100円ショップとの競合。(織物・衣服等小売業)
<p><サービス業></p> <p>【マイナスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 季節変動があり、繁忙期が終了して閑散期に向かっている。(クリーニング業) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 開発計画の進捗が鈍い。(不動産業)

《 3-6. 湖北地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

湖北地域の業況DIは▲ 20.8 と、前期に比べマイナス幅は 11.4 ポイント拡大した。売上DIは▲ 20.8 と、前期に比べマイナス幅は 10.0 ポイント拡大した。経常利益DIは▲ 26.0 と、前期に比べマイナス幅は 10.1 ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲ 22.1 と、今期に比べマイナス幅は 1.3 ポイント拡大する見通しである。売上DIは▲ 19.7 と、今期に比べマイナス幅は 1.1 ポイント縮小する見通しである。経常利益DIは▲ 19.5 と、今期に比べマイナス幅は 6.5 ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 5.7 と、前期に比べマイナス幅は 2.0 ポイント縮小した。

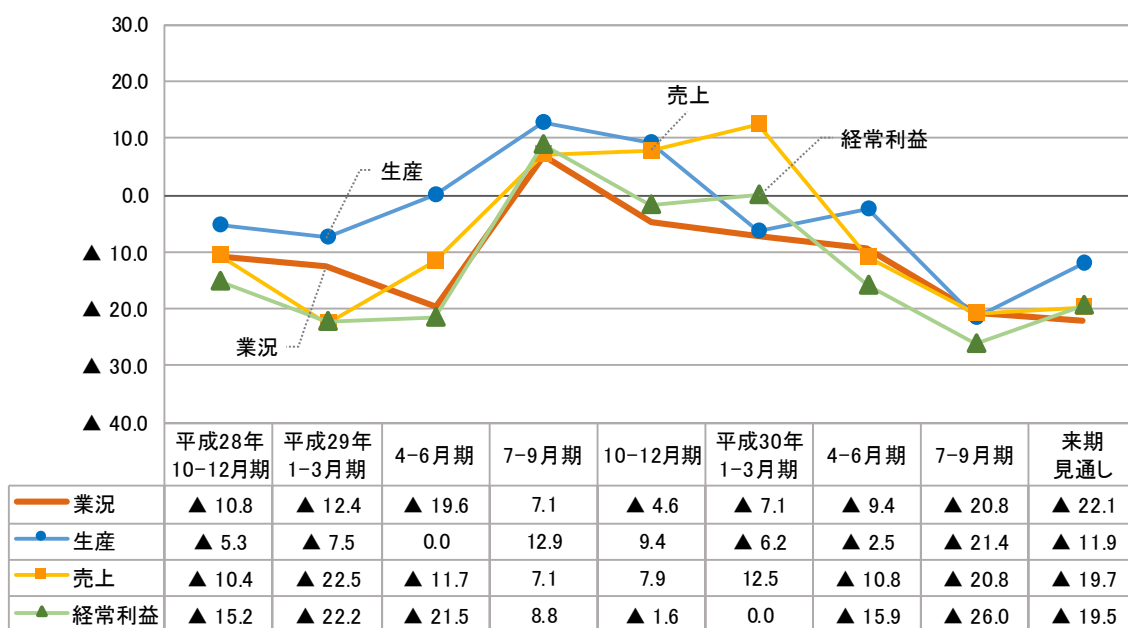
来期の在庫数量DIは▲ 11.5 と、今期に比べマイナス幅は 5.8 ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 23.7 と、前期に比べマイナス幅は 11.2 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 31.6 と、今期に比べマイナス幅は 7.9 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 自動車のモデルチェンジが多く、プレス金型の引合・受注が多い。(一般機械器具製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 原材料代が高騰している。(木材・木製品製造業)
- ・ 人口減少、食の変化についていけない。(食料・飲料製造業)
- ・ 主力得意先が働き方改革を実現する過程で生産を減らしており、受注が減少している。(一般機械器具製造業)
- ・ 親会社方針による製品の一部分撤退。(樹脂製品製造業)
- ・ 社会保険料の負担金が増加。(輸送用機械器具製造業)

【その他】

- ・ 受注増の得意先がある一方で、減少の得意先があり、総じて昨年並みとなっている。(金属製品製造業)
- ・ 大きな変化はないものの、原材料費や燃料費の値上げがある。(金属製品製造業)
- ・ 来年10月消費税増税の予測のもと、秋以降は分譲住宅、集合住宅ほか、中大型木造施設の新設需要が高まるものと思われる。(木材・木製品製造業)
- ・ 生産は減少しているが、経費を減らしている。(電気機械器具製造業)
- ・ 従業員が1人減り、採算を維持している。(一般機械器具製造業)

<建設業>

(コメントなし)

<卸売業>

【その他】

- ・ 価格の競争が激しく、特に病院関係で年々利益が少なくなっている。(医療用機械器具卸売業)
- ・ 介護保険制度の変更にもなう不透明感がある。(化学製品卸売業)

<小売業>

【マイナスの判断】

- ・ 一般的に市場の動きが悪い。(電気機械器具小売業)

【その他】

- ・ 人口の減少。(食料・飲料小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 景気動向の不透明な部分があり、今後の悪化が心配。(貨物運送業)

【マイナスの判断】

- ・ 技術の進歩やコインランドリーの普及、取次チェーン店増加による競争に加え、化学物質に対する環境規制の強化等で営業環境が厳しい。(クリーニング業)
- ・ 少子化の影響で売上が減少。(写真業)

【その他】

- ・ AIやIoTをテーマとする新商品開発が至急の課題である。(情報サービス業)
- ・ 猛暑の影響で施設利用者が減少したが、今後の天候次第で改善が見込まれる。(不動産業)
- ・ 介護保険制度の変更により悪化すると思われる。(専門サービス業)

《 3-7. 高島地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

高島地域の業況DIは▲ 10.7 と、前期に比べマイナス幅は 2.6 ポイント縮小した。売上DIは 14.3 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。経常利益DIは▲ 3.4 と、前期に比べマイナス幅は 13.3 ポイント縮小した。

来期の業況DIは▲ 3.7 と、今期に比べマイナス幅は 7.0 ポイント縮小する見通しである。売上DIは 15.4 と、今期に比べプラス幅は 1.1 ポイント拡大する見通しである。経常利益DIは▲ 11.1 と、今期に比べマイナス幅は 7.7 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 6.3 と、前期に比べマイナス幅は 8.7 ポイント縮小した。

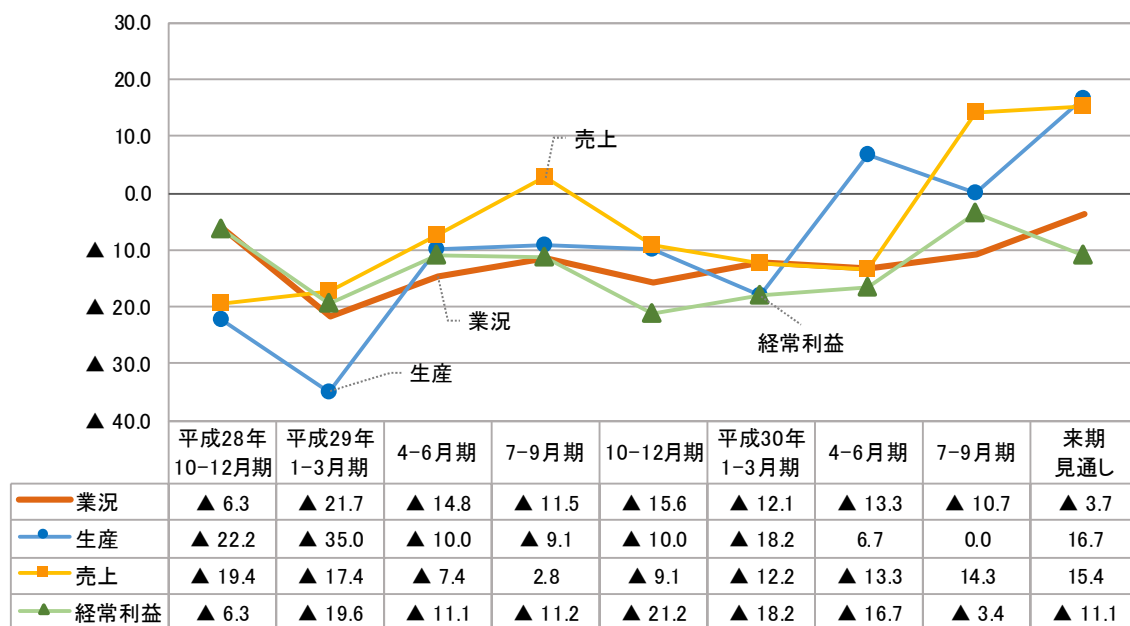
来期の在庫数量DIは▲ 13.3 と、今期に比べマイナス幅は 7.0 ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 25.0 と、前期に比べマイナス幅は 3.1 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 28.6 と、今期に比べマイナス幅は 3.6 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<p><製造業></p> <p>【マイナスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 注文、ニーズは好調であるが、部品が入手できず機会損失が出てきている。(電気機械器具製造業) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・ オリンピックのホテル需要があるが、その後の需要減と、消費税 10%の引き上げによる影響が懸念される。(繊維工業)
<p><建設業></p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 業況は短期的に回復するが、その後が不明。(土木工事業)
<p><卸売業></p> <p>(コメントなし)</p>
<p><小売業></p> <p>(コメントなし)</p>
<p><サービス業></p> <p>(コメントなし)</p>

IV_集計表

		業況DI (「好転」-「悪化」)				生産DI (「増加」-「減少」)				売上DI (「増加」-「減少」)				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		平成30年	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	平成30年	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	平成30年	1-3月期	4-6月期
全体		4.3 (▲1.5)	0.0 (▲1.0)	▲3.8 (▲2.9)	(▲8.0)	9.7 (9.6)	8.7 (10.7)	1.7 (6.8)	(2.4)	6.0 (0.7)	4.8 (▲0.5)	▲3.6 (▲1.9)	(▲8.2)	(20.0)
規模	大企業	9.6 (6.9)	15.8 (10.4)	28.8 (0.0)	(14.0)	27.7 (23.5)	20.0 (22.2)	44.4 (20.0)	(26.9)	6.7 (10.4)	21.1 (13.4)	25.0 (10.5)	(20.0)	
	中小企業	4.1 (▲2.0)	▲1.7 (▲1.6)	▲6.7 (▲3.2)	(▲9.9)	8.3 (8.7)	7.7 (9.9)	▲2.5 (5.7)	(0.0)	5.9 (0.1)	3.1 (▲1.3)	▲6.2 (▲3.2)	(▲10.7)	
業種	製造業	全体	7.6 (3.7)	0.9 (5.8)	▲3.6 (0.9)	(1.3)	9.7 (9.6)	8.7 (10.7)	1.7 (6.8)	(2.4)	6.8 (9.3)	8.5 (5.5)	▲0.6 (4.3)	(▲1.0)
		大企業	27.8 (29.4)	0.0 (16.6)	33.3 (0.0)	(23.1)	27.7 (23.5)	20.0 (22.2)	44.4 (20.0)	(26.9)	22.2 (29.4)	28.0 (11.1)	37.0 (20.0)	(26.9)
		中小企業	6.1 (2.0)	1.0 (5.0)	▲7.2 (1.0)	(▲0.7)	8.3 (8.7)	7.7 (9.9)	▲2.5 (5.7)	(0.0)	5.7 (8.0)	7.0 (5.0)	▲4.3 (3.0)	(▲3.6)
	建設業	全体	12.5 (▲2.1)	13.9 (1.1)	12.5 (10.8)	(▲16.9)	-	-	-	-	6.2 (▲6.3)	10.8 (▲6.6)	9.5 (▲10.8)	(▲12.1)
		大企業	100.0 (100.0)	25.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	-	-	-	-	0.0 (0.0)	25.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(25.0)
		中小企業	11.6 (▲3.2)	12.5 (1.2)	13.3 (12.1)	(▲17.9)	-	-	-	-	6.2 (▲6.4)	9.1 (▲6.7)	10.2 (▲12.1)	(▲14.8)
	卸売業	全体	8.0 (13.5)	5.1 (0.0)	2.4 (▲7.7)	(▲14.6)	-	-	-	-	11.8 (5.4)	12.5 (▲2.0)	2.4 (▲7.7)	(▲9.8)
		大企業	-	33.3 (0.0)	100.0 (0.0)	(100.0)	-	-	-	-	-	0.0 (66.7)	0.0 (66.7)	(100.0)
		中小企業	8.0 (13.5)	2.8 (0.0)	0.0 (▲8.3)	(▲17.5)	-	-	-	-	11.8 (5.4)	13.5 (▲2.0)	2.5 (▲13.9)	(▲12.5)
	小売業	全体	▲10.9 (▲9.2)	▲25.7 (▲31.5)	▲30.0 (▲22.2)	(▲27.1)	-	-	-	-	7.1 (▲1.8)	▲32.4 (▲20.0)	▲29.5 (▲21.6)	(▲27.1)
		大企業	0.0 (▲50.0)	0.0 (0.0)	▲33.3 (0.0)	(▲16.7)	-	-	-	-	▲50.0 (▲100.0)	▲75.0 (0.0)	▲33.3 (▲75.0)	(▲20.0)
		中小企業	▲11.8 (▲7.7)	▲29.0 (▲33.3)	▲29.6 (▲25.0)	(▲28.3)	-	-	-	-	11.6 (1.9)	▲27.3 (▲21.6)	▲29.1 (▲15.2)	(▲27.8)
サービス業	全体	▲2.9 (▲12.4)	▲0.7 (▲3.9)	▲2.5 (▲9.4)	(▲13.1)	-	-	-	-	1.5 (▲11.6)	2.1 (0.8)	▲6.1 (▲6.9)	(▲12.9)	
	大企業	▲37.5 (▲33.3)	33.3 (0.0)	50.0 (0.0)	(7.1)	-	-	-	-	0.0 (0.0)	33.3 (28.6)	35.7 (9.5)	(14.3)	
	中小企業	▲0.7 (▲10.9)	▲6.7 (▲4.1)	▲7.4 (▲11.1)	(▲15.1)	-	-	-	-	1.6 (▲12.4)	▲3.2 (▲0.8)	▲10.0 (▲9.7)	(▲15.4)	

		経常利益DI (「好転」-「悪化」)				引合DI (「活発」-「低調」)				採算の水準DI (「黒字」-「赤字」)				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		平成30年	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	平成30年	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	平成30年	1-3月期	4-6月期
全体		▲0.5 (▲3.2)	▲1.3 (▲8.5)	▲8.6 (▲8.4)	(▲10.8)	5.2 (3.9)	▲1.8 (0.8)	▲0.6 (▲2.7)	(▲1.3)	33.7 (34.2)	28.3 (32.4)	27.7 (27.9)	(28.0)	
規模	大企業	12.9 (6.9)	5.3 (6.4)	22.6 (▲8.8)	(9.8)	26.7 (17.9)	12.7 (26.7)	18.9 (12.7)	(17.0)	80.6 (69.0)	43.6 (77.4)	65.4 (41.8)	(61.5)	
	中小企業	▲1.2 (▲3.7)	▲2.1 (▲9.4)	▲11.5 (▲8.3)	(▲12.7)	4.1 (3.1)	▲3.3 (▲0.5)	▲2.4 (▲4.3)	(▲2.9)	31.1 (32.4)	26.8 (30.1)	24.4 (26.4)	(25.1)	
業種	製造業	全体	▲0.7 (4.4)	0.6 (▲3.5)	▲5.9 (▲4.3)	(▲3.3)	6.5 (6.0)	1.5 (6.5)	2.3 (3.6)	(5.9)	32.6 (36.8)	31.4 (35.1)	26.7 (31.3)	(31.6)
		大企業	38.8 (35.3)	0.0 (11.1)	28.6 (▲12.0)	(18.5)	38.8 (11.7)	16.7 (38.8)	28.6 (16.7)	(25.0)	77.7 (70.6)	33.3 (77.7)	81.5 (37.5)	(70.4)
		中小企業	▲3.7 (2.4)	0.6 (▲4.6)	▲9.3 (▲3.6)	(▲5.5)	4.1 (5.6)	0.3 (4.2)	▲0.4 (2.6)	(4.0)	29.2 (34.5)	31.2 (32.0)	21.4 (30.8)	(27.7)
	建設業	全体	3.2 (▲7.3)	13.5 (▲14.0)	4.8 (2.7)	(▲19.3)	17.2 (7.1)	7.9 (▲2.1)	4.7 (▲5.3)	(▲3.3)	46.4 (36.3)	34.2 (29.4)	32.3 (34.2)	(27.0)
		大企業	100.0 (0.0)	25.0 (100.0)	25.0 (0.0)	(0.0)	100.0 (100.0)	25.0 (0.0)	25.0 (25.0)	(0.0)	100.0 (100.0)	50.0 (100.0)	50.0 (50.0)	(50.0)
		中小企業	2.1 (▲7.4)	12.1 (▲15.2)	3.4 (3.0)	(▲20.4)	16.3 (6.2)	5.9 (▲2.1)	3.3 (▲8.8)	(▲3.5)	45.9 (35.8)	32.4 (28.8)	31.1 (32.4)	(25.4)
卸売業	全体	5.8 (0.0)	15.8 (0.0)	▲10.0 (▲2.6)	(▲22.5)	▲1.9 (2.7)	▲2.4 (▲7.7)	▲2.2 (▲4.9)	(▲4.7)	36.6 (37.8)	51.2 (38.5)	35.6 (42.1)	(32.6)	
	大企業	-	▲33.3 (0.0)	0.0 (0.0)	(100.0)	-	▲33.3 (0.0)	0.0 (33.3)	(0.0)	-	33.3 (66.7)	0.0 (66.7)	(100.0)	
	中小企業	5.8 (0.0)	20.0 (0.0)	▲10.3 (▲2.8)	(▲25.6)	▲1.9 (2.7)	0.0 (▲7.7)	▲2.3 (▲7.9)	(▲4.8)	36.6 (37.8)	52.6 (38.5)	36.4 (40.0)	(31.0)	
小売業	全体	0.0 (▲9.3)	▲37.1 (▲30.4)	▲44.3 (▲30.6)	(▲25.0)	▲1.7 (2.0)	▲32.4 (▲7.1)	▲25.4 (▲29.7)	(▲28.6)	28.8 (24.5)	0.0 (18.7)	11.3 (0.0)	(11.1)	
	大企業	▲25.0 (▲100.0)	▲25.0 (▲25.0)	▲50.0 (▲25.0)	(▲16.7)	▲25.0 (0.0)	0.0 (▲25.0)	▲16.7 (0.0)	(▲16.7)	50.0 (0.0)	▲33.3 (50.0)	66.7 (▲33.3)	(83.3)	
	中小企業	2.0 (▲5.7)	▲38.7 (▲30.8)	▲43.6 (▲31.3)	(▲25.9)	0.0 (2.0)	▲35.3 (▲5.8)	▲26.3 (▲32.4)	(▲29.8)	27.3 (25.5)	2.9 (16.4)	5.4 (2.9)	(3.5)	
サービス業	全体	▲5.3 (▲13.8)	▲5.6 (▲8.4)	▲5.5 (▲16.8)	(▲13.6)	▲0.7 (▲1.4)	▲4.1 (▲1.5)	1.8 (▲9.0)	(▲2.4)	27.9 (30.2)	20.5 (33.1)	31.4 (21.9)	(27.3)	
	大企業	▲37.5 (▲22.2)	19.0 (0.0)	42.9 (▲4.8)	(0.0)	14.3 (22.2)	14.3 (4.8)	14.3 (4.8)	(21.4)	100.0 (77.8)	66.7 (87.5)	42.9 (52.4)	(35.7)	
	中小企業	▲3.2 (▲13.2)	▲9.9 (▲8.9)	▲9.9 (▲18.9)	(▲14.9)	▲1.6 (▲3.1)	▲7.2 (▲3.2)	0.6 (▲11.3)	(▲4.5)	23.5 (27.1)	13.1 (29.8)	30.4 (16.9)	(26.6)	

		在庫数量DI (「増加」-「減少」)				雇用の水準DI (「過剰」-「不足」)				資金繰りDI (「好転」-「悪化」)				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		平成30年				平成30年				平成30年				
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
	全体	▲6.1 (▲5.3)	▲3.4 (▲9.0)	▲1.3 (▲5.7)	(▲4.7)	▲42.9 (▲47.9)	▲37.2 (▲46.6)	▲35.0 (▲41.7)	(▲39.5)	3.3 (0.7)	▲0.8 (▲1.5)	▲1.9 (▲4.6)	(▲5.8)	
規模	大企業	4.6 (▲10.0)	3.2 (0.0)	0.0 (▲6.7)	(0.0)	▲38.7 (▲31.0)	▲52.7 (▲41.9)	▲50.9 (▲52.7)	(▲55.8)	6.7 (3.6)	1.9 (6.7)	14.6 (▲1.9)	(2.4)	
	中小企業	▲6.7 (▲5.1)	▲4.0 (▲9.5)	▲1.5 (▲5.6)	(▲5.1)	▲43.0 (▲48.7)	▲35.6 (▲46.8)	▲33.6 (▲40.6)	(▲38.1)	3.1 (0.5)	▲1.1 (▲1.9)	▲3.0 (▲4.9)	(▲6.3)	
業種	製造業	全体	▲8.1 (▲6.3)	▲1.3 (▲8.6)	▲0.7 (▲3.0)	(▲3.0)	▲37.3 (▲41.4)	▲40.0 (▲38.9)	▲35.0 (▲41.8)	(▲39.7)	▲1.6 (▲1.5)	1.2 (▲2.0)	▲4.0 (▲4.2)	(▲1.7)
		大企業	5.6 (▲5.9)	4.0 (0.0)	▲3.7 (0.0)	(0.0)	▲27.8 (▲17.6)	▲52.0 (▲33.3)	▲50.0 (▲40.0)	(▲46.4)	11.1 (0.0)	0.0 (5.5)	12.5 (▲4.3)	(8.3)
		中小企業	▲9.1 (▲6.3)	▲1.8 (▲9.2)	▲0.4 (▲3.3)	(▲3.3)	▲38.0 (▲43.0)	▲39.0 (▲39.3)	▲33.5 (▲42.0)	(▲39.1)	▲2.5 (▲1.5)	1.3 (▲2.5)	▲5.5 (▲2.0)	(▲2.5)
	建設業	全体	-	-	-	-	▲56.1 (▲62.3)	▲55.6 (▲58.4)	▲36.5 (▲66.7)	(▲43.3)	11.3 (7.4)	10.5 (1.1)	12.5 (2.6)	(▲4.9)
		大企業	-	-	-	-	0.0 (0.0)	▲75.0 (0.0)	▲50.0 (▲100.0)	(▲33.3)	0.0 (100.0)	0.0 (0.0)	33.3 (0.0)	(0.0)
		中小企業	-	-	-	-	▲56.7 (▲62.8)	▲53.1 (▲58.9)	▲35.6 (▲62.5)	(▲43.9)	11.4 (6.4)	11.8 (1.1)	11.5 (2.9)	(▲5.2)
	卸売業	全体	4.1 (▲2.8)	▲8.3 (▲6.1)	9.8 (▲15.2)	(4.9)	▲38.5 (▲50.0)	▲17.5 (▲51.9)	▲31.1 (▲28.2)	(▲27.9)	9.7 (8.3)	4.9 (0.0)	0.0 (▲2.5)	(▲4.7)
		大企業	-	50.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	-	0.0 (0.0)	0.0 (▲66.7)	(0.0)	-	0.0 (0.0)	100.0 (0.0)	(100.0)
		中小企業	4.1 (▲2.8)	▲11.8 (▲6.1)	10.0 (▲15.6)	(5.0)	▲38.5 (▲50.0)	▲18.9 (▲51.9)	▲31.8 (▲25.0)	(▲28.6)	9.7 (8.3)	5.1 (0.0)	▲2.3 (▲2.6)	(▲7.1)
	小売業	全体	▲9.4 (▲8.3)	▲17.1 (▲15.1)	▲12.1 (▲20.0)	(▲19.0)	▲41.4 (▲46.2)	▲23.5 (▲50.0)	▲20.3 (▲26.5)	(▲28.8)	10.1 (▲3.8)	▲21.1 (▲3.4)	▲15.3 (▲23.7)	(▲22.0)
		大企業	0.0 (▲50.0)	▲25.0 (0.0)	16.7 (▲50.0)	(0.0)	▲25.0 (▲50.0)	▲33.3 (▲25.0)	▲50.0 (▲33.3)	(▲66.7)	0.0 (0.0)	25.0 (25.0)	▲33.3 (0.0)	(▲33.3)
		中小企業	▲10.0 (▲6.5)	▲16.1 (▲16.0)	▲15.4 (▲16.1)	(▲21.2)	▲42.5 (▲46.2)	▲22.6 (▲51.8)	▲17.0 (▲25.8)	(▲24.5)	10.9 (▲3.9)	▲26.5 (▲5.4)	▲14.3 (▲26.5)	(▲21.4)
サービス業	全体	-	-	-	-	▲46.1 (▲50.3)	▲34.9 (▲49.3)	▲40.7 (▲42.5)	(▲44.6)	1.5 (0.0)	▲4.8 (▲2.2)	0.6 (▲7.5)	(▲8.0)	
	大企業	-	-	-	-	▲75.0 (▲55.6)	▲60.0 (▲75.0)	▲57.1 (▲60.0)	(▲78.6)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	20.0 (0.0)	(▲10.0)	
	中小企業	-	-	-	-	▲44.3 (▲50.0)	▲31.0 (▲47.7)	▲39.2 (▲39.7)	(▲41.4)	1.5 (0.0)	▲5.5 (▲2.3)	▲0.6 (▲8.7)	(▲7.8)	
		長期資金借入難易度DI (「容易」-「困難」)				短期資金借入難易度DI (「容易」-「困難」)				設備投資実施企業割合				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		平成30年				平成30年				平成30年				
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
	全体	17.3 (14.8)	11.1 (13.1)	12.3 (8.8)	(7.5)	21.1 (18.0)	15.9 (16.2)	18.4 (14.7)	(13.4)	27.1% (30.8%)	30.6% (32.5%)	28.8% (4.3%)	(5.0%)	
規模	大企業	20.0 (10.7)	3.9 (23.3)	22.5 (3.9)	(22.5)	20.0 (3.6)	7.8 (20.0)	22.5 (8.0)	(22.5)	59.1% (72.2%)	35.2% (68.2%)	49.0% (5.2%)	(1.9%)	
	中小企業	17.2 (15.0)	11.8 (12.6)	11.6 (9.3)	(6.4)	21.2 (18.8)	16.8 (16.0)	18.1 (15.4)	(12.8)	25.8% (29.4%)	30.2% (31.1%)	27.0% (4.3%)	(5.3%)	
業種	製造業	全体	14.4 (15.9)	12.5 (11.9)	10.5 (11.3)	(6.5)	19.7 (17.6)	16.3 (14.7)	18.9 (15.4)	(13.7)	32.9% (36.9%)	38.0% (38.1%)	36.7% (1.5%)	(2.0%)
		大企業	22.2 (0.0)	0.0 (22.2)	16.7 (0.0)	(16.7)	22.2 (0.0)	0.0 (22.2)	16.7 (0.0)	(16.7)	66.7% (88.9%)	65.2% (66.7%)	60.7% (0.0%)	(0.0%)
		中小企業	13.8 (17.1)	13.5 (11.1)	10.0 (12.1)	(5.6)	19.5 (18.9)	17.6 (14.2)	19.1 (16.5)	(13.5)	31.6% (35.0%)	36.0% (37.0%)	34.2% (1.6%)	(2.2%)
	建設業	全体	22.7 (16.1)	8.1 (15.9)	22.0 (▲2.7)	(10.3)	23.2 (20.4)	16.7 (19.6)	25.0 (8.3)	(19.3)	26.3% (27.2%)	28.6% (27.5%)	22.6% (8.1%)	(1.6%)
		大企業	0.0 (100.0)	0.0 (0.0)	50.0 (0.0)	(50.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	50.0 (0.0)	(50.0)	100.0% -	0.0% (100.0%)	33.3% (0.0%)	(0.0%)
		中小企業	22.9 (15.2)	9.1 (16.1)	21.1 (▲3.0)	(8.9)	23.4 (20.7)	18.8 (19.8)	24.1 (9.4)	(18.2)	25.5% (27.2%)	32.3% (26.7%)	22.0% (9.1%)	(1.7%)
	卸売業	全体	23.5 (18.9)	19.4 (21.6)	21.4 (19.4)	(19.5)	38.8 (21.6)	25.0 (34.7)	21.4 (25.0)	(19.5)	20.4% (34.3%)	17.1% (29.2%)	9.3% (9.5%)	(11.4%)
		大企業	-	0.0 (0.0)	100.0 (0.0)	(100.0)	-	0.0 (0.0)	100.0 (0.0)	(100.0)	-	33.3% (0.0%)	0.0% (0.0%)	(0.0%)
		中小企業	23.5 (18.9)	20.6 (21.6)	19.5 (20.6)	(17.5)	38.8 (21.6)	26.5 (34.7)	19.5 (26.5)	(17.5)	20.4% (34.3%)	15.8% (29.2%)	9.5% (10.3%)	(11.6%)
	小売業	全体	24.0 (20.8)	2.8 (12.9)	▲3.8 (5.6)	(▲5.7)	21.1 (24.5)	0.0 (12.3)	0.0 (5.7)	(0.0)	21.8% (25.5%)	18.2% (29.6%)	15.3% (16.2%)	(20.3%)
		大企業	25.0 (0.0)	▲25.0 (25.0)	66.7 (▲25.0)	(66.7)	25.0 (0.0)	▲25.0 (25.0)	66.7 (▲25.0)	(66.7)	50.0% (50.0%)	0.0% (50.0%)	20.0% (25.0%)	(16.7%)
		中小企業	24.0 (21.8)	6.3 (12.0)	▲8.0 (9.4)	(▲10.0)	20.8 (25.5)	3.2 (11.3)	▲4.2 (9.7)	(▲4.2)	19.6% (24.5%)	20.7% (28.0%)	14.8% (15.2%)	(20.7%)
サービス業	全体	13.9 (8.3)	8.7 (10.0)	15.0 (4.4)	(9.5)	15.7 (13.5)	16.5 (11.1)	20.3 (14.5)	(13.5)	21.4% (22.7%)	20.6% (28.1%)	26.6% (5.4%)	(4.2%)	
	大企業	14.3 (25.0)	15.8 (28.6)	10.0 (15.8)	(10.0)	14.3 (12.5)	26.3 (14.3)	10.0 (26.3)	(10.0)	50.0% (57.1%)	15.0% (75.0%)	41.7% (9.1%)	(0.0%)	
	中小企業	13.8 (7.2)	7.6 (9.0)	15.3 (2.5)	(9.5)	15.8 (13.6)	14.9 (10.9)	20.9 (12.5)	(13.7)	19.5% (20.8%)	21.6% (25.2%)	25.3% (4.8%)	(4.6%)	

	大津地域				南部地域				甲賀地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	平成30年				平成30年				平成30年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
業況DI (「好転」-「悪化」)	12.0 (6.7)	▲ 3.7 (▲ 2.3)	▲ 4.3 (▲ 12.3)	(▲ 10.9)	8.0 (8.0)	7.5 (1.4)	7.7 (3.8)	(▲ 1.3)	10.9 (10.2)	5.7 (4.1)	▲ 5.9 (▲ 2.0)	(▲ 8.2)
生産DI (「増加」-「減少」)	41.7 (3.5)	0.0 (25.0)	4.3 (4.0)	(0.0)	15.8 (22.5)	13.1 (11.8)	18.4 (16.0)	(11.0)	11.9 (27.5)	19.4 (13.8)	11.8 (13.4)	(▲ 6.0)
売上DI (「増加」-「減少」)	13.0 (▲ 5.6)	▲ 1.2 (▲ 1.1)	▲ 8.5 (▲ 13.3)	(▲ 16.3)	7.9 (7.9)	11.5 (1.3)	6.4 (6.6)	(▲ 0.7)	6.9 (17.2)	14.2 (1.0)	1.0 (15.2)	(▲ 10.0)
経常利益DI (「好転」-「悪化」)	3.3 (▲ 1.1)	▲ 2.5 (▲ 6.7)	▲ 9.6 (▲ 19.8)	(▲ 15.2)	3.3 (0.6)	5.8 (▲ 8.2)	5.1 (1.5)	(▲ 3.3)	2.0 (17.0)	▲ 1.0 (▲ 6.1)	▲ 17.5 (▲ 8.1)	(▲ 14.1)
雇用(従業員)の水準DI (「過剰」-「不足」)	▲ 42.4 (▲ 47.8)	▲ 25.3 (▲ 49.4)	▲ 41.1 (▲ 39.2)	(▲ 40.4)	▲ 41.3 (▲ 49.0)	▲ 44.9 (▲ 44.7)	▲ 42.0 (▲ 47.4)	(▲ 44.2)	▲ 43.7 (▲ 51.1)	▲ 44.2 (▲ 47.0)	▲ 37.5 (▲ 46.1)	(▲ 44.1)

	東近江地域				湖東地域				湖北地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	平成30年				平成30年				平成30年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
業況DI (「好転」-「悪化」)	1.0 (▲ 12.8)	4.4 (2.9)	▲ 2.9 (5.4)	(1.0)	▲ 1.6 (▲ 17.2)	▲ 12.7 (▲ 5.3)	▲ 5.5 (0.0)	(▲ 16.7)	▲ 7.1 (▲ 11.0)	▲ 9.4 (▲ 12.7)	▲ 20.8 (▲ 14.1)	(▲ 22.1)
生産DI (「増加」-「減少」)	2.0 (▲ 9.1)	11.7 (14.0)	▲ 12.7 (3.3)	(7.5)	5.2 (▲ 17.4)	▲ 7.7 (▲ 10.5)	0.0 (8.3)	(2.4)	▲ 6.2 (9.3)	▲ 2.5 (12.9)	▲ 21.4 (▲ 10.3)	(▲ 11.9)
売上DI (「増加」-「減少」)	▲ 1.9 (▲ 14.6)	9.9 (▲ 1.9)	▲ 11.7 (0.9)	(▲ 5.0)	6.3 (▲ 6.3)	▲ 1.5 (▲ 6.9)	▲ 2.7 (▲ 7.8)	(▲ 12.0)	12.5 (7.7)	▲ 10.8 (10.9)	▲ 20.8 (▲ 21.5)	(▲ 19.7)
経常利益DI (「好転」-「悪化」)	▲ 4.8 (▲ 22.6)	5.4 (▲ 5.7)	▲ 5.9 (▲ 1.8)	(▲ 7.1)	▲ 3.2 (▲ 12.5)	▲ 6.3 (▲ 16.4)	▲ 12.2 (▲ 4.7)	(▲ 12.2)	0.0 (0.0)	▲ 15.9 (▲ 5.4)	▲ 26.0 (▲ 21.9)	(▲ 19.5)
雇用(従業員)の水準DI (「過剰」-「不足」)	▲ 48.2 (▲ 49.5)	▲ 33.6 (▲ 53.7)	▲ 32.4 (▲ 39.6)	(▲ 37.9)	▲ 46.0 (▲ 44.7)	▲ 37.5 (▲ 45.2)	▲ 28.6 (▲ 42.2)	(▲ 36.8)	▲ 33.9 (▲ 43.1)	▲ 34.9 (▲ 32.1)	▲ 23.7 (▲ 32.3)	(▲ 31.6)

	高島地域			
	実績			来期見通し
	平成30年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
業況DI (「好転」-「悪化」)	▲ 12.1 (▲ 16.7)	▲ 13.3 (▲ 9.1)	▲ 10.7 (▲ 23.3)	(▲ 3.7)
生産DI (「増加」-「減少」)	▲ 18.2 (▲ 11.1)	6.7 (▲ 27.3)	0.0 (▲ 13.3)	(16.7)
売上DI (「増加」-「減少」)	▲ 12.2 (▲ 12.9)	▲ 13.3 (▲ 15.1)	14.3 (▲ 20.7)	(15.4)
経常利益DI (「好転」-「悪化」)	▲ 18.2 (▲ 9.7)	▲ 16.7 (▲ 21.2)	▲ 3.4 (▲ 26.7)	(▲ 11.1)
雇用(従業員)の水準DI (「過剰」-「不足」)	▲ 39.4 (▲ 45.7)	▲ 28.1 (▲ 48.5)	▲ 25.0 (▲ 34.4)	(▲ 28.6)

注1：各項目の上段は実績および来期見通し、下段（網掛け部分）は1期前の当期見通し（見通しは（ ）で記載）。
注2：業況/生産/売上/経常利益/雇用/在庫数量/資金繰り/引合/長期資金借入難易度/短期資金借入難易度/採算の水準はDI値、設備投資実施割合は割合（％）を掲載している。

V_追加調査（問5）

◆設問◆ 現在の事業承継の取組状況について(調査票より抜粋)

- (a) 現在の事業承継の取組状況について、該当するもの1つに○をつけてください。
1. すでに事業承継を終えている
 2. 何らかの取組を進めている
 3. 計画はあるが、まだ進めていない
 4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない
 5. 取組の必要がない
- (b) ≪(a)で「3」、「4」とご回答いただいた方へ伺います。≫まだ取組を進めておられない理由をお教えてください。(複数回答可)
1. まだ事業を譲る時期ではない
 2. 後継者が決まっていない
 3. 事業の将来性や見通しに不安がある
 4. 事業の譲渡先が見つからない
 5. 自分にしかできない、技術・技能が引き継げない
 6. その他
- (c) ≪(a)で「3」、「4」とご回答いただいた方へ伺います。≫どのような支援があれば、事業承継の取組が進められるとお考えですか。(複数回答可)
1. 「滋賀県事業承継ネットワーク」構成機関である商工会や商工会議所、事業引継ぎ支援センター等による情報提供や相談対応
 2. 事業承継の計画づくりに関する助言
 3. 株式譲渡や相続税の負担、事業用資産譲渡等、財務に関する助言
 4. 事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介
 5. 技術・技能の継承
 6. 事業売却(M&A)等に関する情報提供
 7. その他()

◆集計結果◆

1. 全体

(a) 現在の事業承継の取組状況

現在の事業承継の取組状況について尋ねたところ、「何らかの取組を進めている」と「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」がともに 25.0%(160 件)を占めた。次いで「すでに事業承継を終えている」が 18.3%(117 件)、「取組の必要がない」が 17.1%(109 件)、と続いた。事業承継の計画や必要はあるものの取り組んでいない(回答番号 3 もしくは 4)と回答した事業所は全体の 40%近くを示す結果となった。

n=639

	結果	合計	構成比
1	すでに事業承継を終えている	117件	18.3%
2	何らかの取組を進めている	160件	25.0%
3	計画はあるが、まだ進めていない	93件	14.6%
4	取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない	160件	25.0%
5	取組の必要がない	109件	17.1%
	合計	639件	100.0%

(b) ≪ (a)で「3. 計画はあるが、まだ進めていない」、「4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した方のみ ≫ 取組を進めていない理由について

「計画はあるが、まだ進めていない」あるいは「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した企業の取組を進めていない理由について、複数回答で尋ねたところ、「まだ事業を譲る時期ではない」が42.7%(108件)と4割を超え、次いで「後継者が決まっていない」が37.5%(95件)、「事業の将来性や見通しに不安がある」が31.2%(79件)と続いた。

n=253

	結果	合計	構成比
1	まだ事業を譲る時期ではない	108件	42.7%
2	後継者が決まっていない	95件	37.5%
3	事業の将来性や見通しに不安がある	79件	31.2%
4	事業の譲渡先が見つからない	12件	4.7%
5	自分にしかできない、技術・技能が引き継げない	17件	6.7%
6	その他	7件	2.8%
	合計	323件	-

※1 合計は無回答の5件も含む。

※2 複数回答のため構成比の合計は100%にはならない。

6. その他回答(原文ママ)

後継者がいない
後継者、従業員の確保難
幹部の世代交代がない
オーナー社長ではない
オーナー企業のため、先が読めない
タイミングが今の所わからない

(c) ≪ (a)で「3. 計画はあるが、まだ進めていない」、「4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した方のみ ≫ 事業承継の取組が進められると考えられる支援について

「計画はあるが、まだ進めていない」あるいは「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した企業の事業承継の取組が進められると考えられる支援について、複数回答で尋ねたところ、「事業承継の計画づくりに関する助言」が17.0%(43件)と最も高く、次いで「事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介」が14.6%(37件)、「株式譲渡や相続税の負担、事業用資産譲渡等、財務に関する助言」が12.6%(32件)と続いた。

n=253

	結果	合計	構成比
1	「滋賀県事業承継ネットワーク」構成機関である商工会や商工会議所、事業引継ぎ支援センター等による情報提供や相談対応	21件	8.3%
2	事業承継の計画づくりに関する助言	43件	17.0%
3	株式譲渡や相続税の負担、事業用資産譲渡等、財務に関する助言	32件	12.6%
4	事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介	37件	14.6%
5	技術・技能の継承	30件	11.9%
6	事業売却(M&A)等に関する情報提供	20件	7.9%
7	その他	14件	5.5%
	合計	296件	-

※1 合計は無回答の99件も含む。

※2 複数回答のため構成比の合計は100%にはならない。

7. その他回答(原文ママ)

継承者はいるが、本人自身の職業があるため
後継者を決めている時期は未定
従業員の育成
閉鎖するのみ
具体的な内容が決まっていないので、現時点では考えられない。

2. 地域別

(a) 現在の事業承継の取組状況

現在の事業承継の取組状況について、地域別にみると、大津地域、東近江地域、湖北地域、高島地域では「何らかの取組を進めている」、南部地域、甲賀地域、湖東地域では「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」の割合が最も高かった。次に高い回答をみると、大津地域、東近江地域、湖北地域では「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」、南部地域、湖東地域では「すでに事業承継を終えている」、甲賀地域では「何らかの取組を進めている」、高島地域では「取組の必要がない」と、地域によってさらに回答が分かれる結果となった。

	すでに事業承継を終えている	何らかの取組を進めている	計画はあるが、まだ進めていない	取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない	取組の必要がない	総計
大津地域	15 16.1%	28 30.1%	10 10.8%	23 24.7%	17 18.3%	93 100.0%
南部地域	36 23.4%	32 20.8%	22 14.3%	37 24.0%	27 17.5%	154 100.0%
甲賀地域	19 17.9%	24 22.6%	15 14.2%	29 27.4%	19 17.9%	106 100.0%
東近江地域	16 15.2%	31 29.5%	16 15.2%	26 24.8%	16 15.2%	105 100.0%
湖東地域	16 21.1%	15 19.7%	13 17.1%	22 28.9%	10 13.2%	76 100.0%
湖北地域	13 17.1%	21 27.6%	12 15.8%	17 22.4%	13 17.1%	76 100.0%
高島地域	2 6.9%	9 31.0%	5 17.2%	6 20.7%	7 24.1%	29 100.0%
総計	117 18.3%	160 25.0%	93 14.6%	160 25.0%	109 17.1%	639 100.0%

(※行方向での各回答数上位1位:水色、2位:橙色で網掛け。以下同様。)

(b) <<(a)で「3. 計画はあるが、まだ進めていない」、「4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した方のみ>> 取組を進めていない理由について

「計画はあるが、まだ進めていない」あるいは「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した企業の取組を進めていない理由について、地域別にみると、大津地域、南部地域、甲賀地域、湖北地域では「まだ事業を譲る時期ではない」、東近江地域、高島地域では「後継者が決まっていない」の割合が最も高かった。また、湖東地域では「まだ事業を譲る時期ではない」、「後継者が決まっていない」、「事業の将来性や見通しに不安がある」がすべて同率の結果となった。

	まだ事業を譲 る時期では ない	後継者が決 まっていない	事業の将来 性や見通し に不安がある	事業の譲渡 先が見つか らない	自分にしかで きない、技 術・技能が引 き継げない	その他	総計
大津地域	15 34.9%	12 27.9%	12 27.9%	0 0.0%	1 2.3%	2 4.7%	43 -
南部地域	31 41.9%	23 31.1%	15 20.3%	3 4.1%	1 1.4%	1 1.4%	74 -
甲賀地域	18 30.0%	14 23.3%	16 26.7%	4 6.7%	5 8.3%	2 3.3%	60 -
東近江地域	13 26.0%	18 36.0%	11 22.0%	0 0.0%	7 14.0%	0 0.0%	50 -
湖東地域	14 29.8%	14 29.8%	14 29.8%	3 6.4%	1 2.1%	0 0.0%	47 -
湖北地域	15 42.9%	9 25.7%	8 22.9%	1 2.9%	0 0.0%	2 5.7%	35 -
高島地域	2 14.3%	5 35.7%	3 21.4%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%	14 -
総計	108 33.4%	95 29.4%	79 24.5%	12 3.7%	17 5.3%	7 2.2%	323 -

(※総計は無回答も含む。以下(b)(c)同様。)

(c) <<(a)で「3. 計画はあるが、まだ進めていない」、「4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した方のみ>> 事業承継の取組が進められると考えられる支援について

「計画はあるが、まだ進めていない」あるいは「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した企業の事業承継の取組が進められると考えられる支援について、地域別にみると、大津地域では最も多い回答が「『滋賀県事業承継ネットワーク』構成機関である商工会や商工会議所、事業引継ぎ支援センター等による情報提供や相談対応」(以下、『滋賀県事業承継ネットワーク』構成機関、と記載)と「事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介」で同率となり、南部地域では「株式譲渡や相続税の負担、事業用資産譲渡等、財務に関する助言」と「事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介」が同率となった。また甲賀地域と高島地域では「技術・技能の継承」、東近江地域と湖北地域では「事業承継の計画づくりに関する助言」、湖東地域では「事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介」の割合が最も高い結果となった。

	「滋賀県事業承継ネットワーク」構成機関である商工会や商工会議所、事業引継ぎ支援センター等による情報提供や相談対応	事業承継の計画づくりに関する助言	株式譲渡や相続税の負担、事業用資産譲渡等、財務に関する助言	事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介	技術・技能の継承	事業売却(M&A)等に関する情報提供	その他	総計
大津地域	5 13.5%	4 10.8%	2 5.4%	5 13.5%	1 2.7%	2 5.4%	1 2.7%	37 -
南部地域	3 4.5%	7 10.6%	9 13.6%	9 13.6%	5 7.6%	6 9.1%	3 4.5%	66 -
甲賀地域	6 11.5%	8 15.4%	4 7.7%	5 9.6%	9 17.3%	4 7.7%	2 3.8%	52 -
東近江地域	3 5.9%	10 19.6%	7 13.7%	7 13.7%	4 7.8%	1 2.0%	4 7.8%	51 -
湖東地域	3 6.3%	6 12.5%	6 12.5%	8 16.7%	6 12.5%	5 10.4%	1 2.1%	48 -
湖北地域	0 0.0%	8 26.7%	2 6.7%	2 6.7%	2 6.7%	2 6.7%	3 10.0%	30 -
高島地域	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	1 8.3%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 -
総計	21 7.1%	43 14.5%	32 10.8%	37 12.5%	30 10.1%	20 6.8%	14 4.7%	296 -

3. 業種別

(a) 現在の事業承継の取組状況

現在の事業承継の取組状況について、業種別にみると、製造業では「何らかの取組を進めている」、建設業、卸売業、サービス業では「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」の割合が最も高かった。小売業は「何らかの取組を進めている」、「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」が同率となった。次に高い回答をみると、製造業では「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」、建設業、サービス業では「何らかの取組を進めている」、卸売業では「すでに事業承継を終えている」と、業種によって回答が分かれる結果となった。

	すでに事業承継を終えている	何らかの取組を進めている	計画はあるが、まだ進めていない	取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない	取組の必要がない	総計
製造業	57 19.0%	84 28.0%	36 12.0%	72 24.0%	51 17.0%	300 100.0%
建設業	14 21.9%	16 25.0%	7 10.9%	20 31.3%	7 10.9%	64 100.0%
卸売業	10 22.2%	7 15.6%	7 15.6%	13 28.9%	8 17.8%	45 100.0%
小売業	10 16.1%	17 27.4%	9 14.5%	17 27.4%	9 14.5%	62 100.0%
サービス業	26 15.5%	36 21.4%	34 20.2%	38 22.6%	34 20.2%	168 100.0%
総計	117 18.3%	160 25.0%	93 14.6%	160 25.0%	109 17.1%	639 100.0%

(b) ≪ (a)で「3. 計画はあるが、まだ進めていない」、「4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した方のみ ≫ 取組を進めていない理由について

「計画はあるが、まだ進めていない」あるいは「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した企業の取組を進めていない理由について、業種別にみると、製造業、建設業、サービス業では「まだ事業を譲る時期ではない」、小売業では「事業の将来性や見通しに不安がある」の割合が最も高かった。また、卸売業では「まだ事業を譲る時期ではない」、「後継者が決まっていない」が同率となった。また次に高い回答をみると、製造業、建設業、小売業、サービス業すべてにおいて「後継者が決まっていない」が続く結果となった。

	まだ事業を譲る時期ではない	後継者が決まっていない	事業の将来性や見通しに不安がある	事業の譲渡先が見つからない	自分にしかできない、技術・技能が引き継げない	その他	総計
製造業	44 33.3%	38 28.8%	33 25.0%	5 3.8%	10 7.6%	1 0.8%	132 -
建設業	12 33.3%	9 25.0%	7 19.4%	1 2.8%	3 8.3%	2 5.6%	36 -
卸売業	9 36.0%	9 36.0%	6 24.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	25 -
小売業	9 25.0%	10 27.8%	12 33.3%	2 5.6%	0 0.0%	3 8.3%	36 -
サービス業	34 36.2%	29 30.9%	21 22.3%	4 4.3%	4 4.3%	1 1.1%	94 -
総計	108 33.4%	95 29.4%	79 24.5%	12 3.7%	17 5.3%	7 2.2%	323 -

(c) ≪ (a)で「3. 計画はあるが、まだ進めていない」、「4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した方のみ ≫ 事業承継の取組が進められると考えられる支援について

「計画はあるが、まだ進めていない」あるいは「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した企業の事業承継の取組が進められると考えられる支援について、業種別にみると、製造業では最も多い回答が「事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介」と「技術・技能の継承」で同率、卸売業では「事業承継の計画づくりに関する助言」と「株式譲渡や相続税の負担、事業用資産譲渡等、財務に関する助言」で同率、小売業では「株式譲渡や相続税の負担、事業用資産譲渡等、財務に関する助言」と「事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介」が同率となった。また建設業では「技術・技能の継承」、サービス業では「事業承継の計画づくりに関する助言」の割合が最も高い結果となった。

	「滋賀県事業承継ネットワーク」構成機関である商工会や商工会議所、事業引継ぎ支援センター等による情報提供や相談対応	事業承継の計画づくりに関する助言	株式譲渡や相続税の負担、事業用資産譲渡等、財務に関する助言	事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介	技術・技能の継承	事業売却(M&A)等に関する情報提供	その他	総計
製造業	10 7.9%	16 12.7%	12 9.5%	17 13.5%	17 13.5%	6 4.8%	7 5.6%	126 -
建設業	0 0.0%	3 10.3%	1 3.4%	2 6.9%	6 20.7%	2 6.9%	2 6.9%	29 -
卸売業	2 9.1%	4 18.2%	4 18.2%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 -
小売業	3 10.0%	3 10.0%	5 16.7%	5 16.7%	2 6.7%	3 10.0%	2 6.7%	30 -
サービス業	6 6.7%	17 19.1%	10 11.2%	12 13.5%	5 5.6%	9 10.1%	3 3.4%	89 -
総計	21 7.1%	43 14.5%	32 10.8%	37 12.5%	30 10.1%	20 6.8%	14 4.7%	296 -

4. 資本金別

(a) 現在の事業承継の取組状況

現在の事業承継の取組状況について、資本金別にみると、1,000万円以下では「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」、1,000万円超～5,000万円以下では「何らかの取組を進めている」、5,000万円超及び個人では「取組の必要がない」の割合が最も高かった。次に高い回答をみると、1,000万円以下と5,000万円超では「何らかの取組を進めている」、1,000万円超～5,000万円以下では「すでに事業承継を終えている」、個人では「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と続いた。資本金の多い企業は事業承継について取り組む必要がないと考える傾向がみられる。

	すでに事業承継を終えている	何らかの取組を進めている	計画はあるが、まだ進めていない	取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない	取組の必要がない	総計
1,000万円以下	47 16.4%	62 21.6%	46 16.0%	91 31.7%	41 14.3%	287 100.0%
1,000万円超～5,000万円以下	56 24.6%	64 28.1%	38 16.7%	52 22.8%	18 7.9%	228 100.0%
5,000万円超～1億円以下	9 18.4%	12 24.5%	5 10.2%	6 12.2%	17 34.7%	49 100.0%
1億円超～3億円以下	0 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	1 12.5%	4 50.0%	8 100.0%
3億円超	5 12.2%	16 39.0%	1 2.4%	2 4.9%	17 41.5%	41 100.0%
個人	0 0.0%	3 11.5%	3 11.5%	8 30.8%	12 46.2%	26 100.0%
総計	117 18.3%	160 25.0%	93 14.6%	160 25.0%	109 17.1%	639 100.0%

(b) ≪ (a)で「3. 計画はあるが、まだ進めていない」、「4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した方のみ≫ 取組を進めていない理由について

「計画はあるが、まだ進めていない」あるいは「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した企業の取組を進めていない理由について、資本金別にみると、3億円以下では「まだ事業を譲る時期ではない」、個人では「後継者が決まっていない」の割合が最も高かった。1億円超になると、回答企業数が4社と少なく、それぞれ別の回答に分散される結果となった。また次に高い回答をみると、1億円以下では「後継者が決まっていない」、個人では「まだ事業を譲る時期ではない」が続く結果となった。

	まだ事業を譲る時期ではない	後継者が決まっていない	事業の将来性や見通しに不安がある	事業の譲渡先が見つからない	自分にしかできない、技術・技能が引き継げない	その他	総計
1,000万円以下	55 30.4%	52 28.7%	48 26.5%	6 3.3%	13 7.2%	4 2.2%	181 -
1,000万円超～5,000万円以下	40 36.7%	32 29.4%	27 24.8%	5 4.6%	1 0.9%	2 1.8%	109 -
5,000万円超～1億円以下	7 58.3%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 -
1億円超～3億円以下	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 -
3億円超	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	3 -
個人	5 29.4%	6 35.3%	3 17.6%	1 5.9%	2 11.8%	0 0.0%	17 -
総計	108 33.4%	95 29.4%	79 24.5%	12 3.7%	17 5.3%	7 2.2%	323 -

(c) ≪ (a)で「3. 計画はあるが、まだ進めていない」、「4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した方のみ≫ 事業承継の取組が進められると考えられる支援について

「計画はあるが、まだ進めていない」あるいは「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した企業の事業承継の取組が進められると考えられる支援について、資本金別にみると、1,000万円以下では「事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介」、1,000万円超～5,000万円以下では「事業承継の計画づくりに関する助言」、5,000万円超～1億円以下では「技術・技能の継承」、3億円超では「事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介」と「その他」が1社ずつ、個人では「『滋賀県事業承継ネットワーク』構成機関」の割合が最も高く、回答が分散する結果となった。

	「滋賀県事業承継ネットワーク」構成機関である商工会や商工会議所、事業引継ぎ支援センター等による情報提供や相談対応	事業承継の計画づくりに関する助言	株式譲渡や相続税の負担、事業用資産譲渡等、財務に関する助言	事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介	技術・技能の継承	事業売却(M&A)等に関する情報提供	その他	総計
1,000万円以下	14 8.5%	22 13.3%	17 10.3%	23 13.9%	19 11.5%	10 6.1%	5 3.0%	165 -
1,000万円超 ～5,000万円以下	4 3.9%	18 17.6%	14 13.7%	11 10.8%	6 5.9%	9 8.8%	7 6.9%	102 -
5,000万円超 ～1億円以下	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	11 -
1億円超 ～3億円以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 -
3億円超	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	3 -
個人	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	14 -
総計	21 7.1%	43 14.5%	32 10.8%	37 12.5%	30 10.1%	20 6.8%	14 4.7%	296 -

5. 従業員別

(a) 現在の事業承継の取組状況

現在の事業承継の取組状況について、従業員別にみると、30人以下では「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」、31～50人と101～300人では「何らかの取組を進めている」、51～100人では「すでに事業承継を終えている」、301人以上では「取組の必要がない」の割合が最も高く、回答が分散する結果となった。

	すでに事業承継を終えている	何らかの取組を進めている	計画はあるが、まだ進めていない	取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない	取組の必要がない	総計
30人以下	73 16.6%	102 23.1%	73 16.6%	133 30.2%	60 13.6%	441 100.0%
31～50人	18 28.1%	20 31.3%	8 12.5%	8 12.5%	10 15.6%	64 100.0%
51～100人	13 31.0%	8 19.0%	3 7.1%	12 28.6%	6 14.3%	42 100.0%
101～300人	6 14.3%	13 31.0%	7 16.7%	5 11.9%	11 26.2%	42 100.0%
301人以上	7 14.0%	17 34.0%	2 4.0%	2 4.0%	22 44.0%	50 100.0%
総計	117 18.3%	160 25.0%	93 14.6%	160 25.0%	109 17.1%	639 100.0%

(b) ≪(a)で「3. 計画はあるが、まだ進めていない」、「4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した方のみ≫ 取組を進めていない理由について

「計画はあるが、まだ進めていない」あるいは「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した企業の取組を進めていない理由について、従業員別にみると、300人以下で「まだ事業を譲る時期ではない」の割合が最も高い結果となった。また301人以上は、1社ずつだが「まだ事業を譲る時期ではない」、「後継者が決まっていない」、「自分にしかできない、技術・技能が引き継げない」、「その他」が同率となった。次に高い回答をみると、300人以下では「後継者が決まっていない」が続き、全体と同様の結果となった。

	まだ事業を譲る時期ではない	後継者が決まっていない	事業の将来性や見通しに不安がある	事業の譲渡先が見つからない	自分にしかできない、技術・技能が引き継げない	その他	総計
30人以下	81 30.1%	79 29.4%	74 27.5%	11 4.1%	15 5.6%	5 1.9%	269 -
31～50人	9 56.3%	5 31.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 -
51～100人	9 47.4%	4 21.1%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	19 -
101～300人	8 53.3%	6 40.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 -
301人以上	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 -
総計	108 33.4%	95 29.4%	79 24.5%	12 3.7%	17 5.3%	7 2.2%	323 -

(c) ≪(a)で「3. 計画はあるが、まだ進めていない」、「4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した方のみ≫ 事業承継の取組が進められると考えられる支援について

「計画はあるが、まだ進めていない」あるいは「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した企業の事業承継の取組が進められると考えられる支援について、従業員別にみると、30人以下、101～300人で「事業承継の計画づくりに関する助言」、51～100人で「株式譲渡や相続税の負担、事業用資産譲渡等、財務に関する助言」の割合が最も高い結果となった。31～50人では「事業承継の計画づくりに関する助言」と「事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介」が同率、301人以上では「事業承継の計画づくりに関する助言」、「事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介」、「その他」が同率となった。

	「滋賀県事業承継ネットワーク」構成機関である商工会や商工会議所、事業引継ぎ支援センター等による情報提供や相談対応	事業承継の計画づくりに関する助言	株式譲渡や相続税の負担、事業用資産譲渡等、財務に関する助言	事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介	技術・技能の継承	事業売却(M&A)等に関する情報提供	その他	総計
30人以下	21 8.5%	35 14.2%	26 10.5%	29 11.7%	27 10.9%	17 6.9%	11 4.5%	247 -
31～50人	0 0.0%	4 23.5%	1 5.9%	4 23.5%	0 0.0%	2 11.8%	1 5.9%	17 -
51～100人	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	15 -
101～300人	0 0.0%	3 23.1%	1 7.7%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	13 -
301人以上	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 -
総計	21 7.1%	43 14.5%	32 10.8%	37 12.5%	30 10.1%	20 6.8%	14 4.7%	296 -

6. 大企業・中小企業別

(a) 現在の事業承継の取組状況

現在の事業承継の取組状況について、大企業・中小企業別にみると、大企業では「取組の必要がない」、中小企業では「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」の割合が最も高かった。次に高い回答をみると、大企業、中小企業ともに「何らかの取組を進めている」が続く結果となった。

	すでに事業承継を終えている	何らかの取組を進めている	計画はあるが、まだ進めていない	取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない	取組の必要がない	総計
大企業	4 8.5%	18 38.3%	3 6.4%	2 4.3%	20 42.6%	47 100.0%
中小企業	113 19.1%	142 24.0%	90 15.2%	158 26.7%	89 15.0%	592 100.0%
総計	117 18.3%	160 25.0%	93 14.6%	160 25.0%	109 17.1%	639 100.0%

(b) ≪(a)で「3. 計画はあるが、まだ進めていない」、「4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した方のみ≫ 取組を進めていない理由について

「計画はあるが、まだ進めていない」あるいは「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した企業の取組を進めていない理由について、大企業・中小企業別にみると、大企業、中小企業ともに全体と同様「まだ事業を譲る時期ではない」の割合が最も高い結果となった。次に高い回答をみると、中小企業では「後継者が決まっていない」が続く全体と同様の結果に、大企業は1社ずつ4つの回答に分かれる結果となった。

	まだ事業を譲 る時期では ない	後継者が決 まっていない	事業の将来 性や見通し に不安がある	事業の譲渡 先が見つか らない	自分にしかで きない、技 術・技能が引 き継げない	その他	総計
大企業	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	6 -
中小企業	106 33.4%	94 29.7%	78 24.6%	12 3.8%	16 5.0%	6 1.9%	317 -
総計	108 33.4%	95 29.4%	79 24.5%	12 3.7%	17 5.3%	7 2.2%	323 -

(c) ≪(a)で「3. 計画はあるが、まだ進めていない」、「4. 取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した方のみ≫ 事業承継の取組が進められると考えられる支援について

「計画はあるが、まだ進めていない」あるいは「取組の必要はあるが、まだ何も取り組んでいない」と回答した企業の事業承継の取組が進められると考えられる支援について、大企業・中小企業別にみると、大企業では「事業承継の計画づくりに関する助言」、「事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介」、「その他」が1社ずつの回答となった。中小企業では、「事業承継の計画づくりに関する助言」の割合が最も高く、次いで「事業承継候補となる人材や後継者を育成する人材の紹介」が続く結果となった。

	「滋賀県事業承 継ネットワーク」 構成機関であ る商工会や商 工会議所、事 業引継ぎ支援 センター等によ る情報提供や 相談対応	事業承継の 計画づくりに 関する助言	株式譲渡や 相続税の負 担、事業用 資産譲渡 等、財務に 関する助言	事業承継候 補となる人材 や後継者を 育成する人 材の紹介	技術・技能の 継承	事業売却 (M&A)等 に関する情報 提供	その他	総計
大企業	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	5 -
中小企業	21 7.2%	42 14.4%	32 11.0%	36 12.4%	30 10.3%	20 6.9%	13 4.5%	291 -
総計	21 7.1%	43 14.5%	32 10.8%	37 12.5%	30 10.1%	20 6.8%	14 4.7%	296 -